

今夏の電力需給対策のフォローアップについて

今夏の各電力会社管内における需給状況(最大需要日)

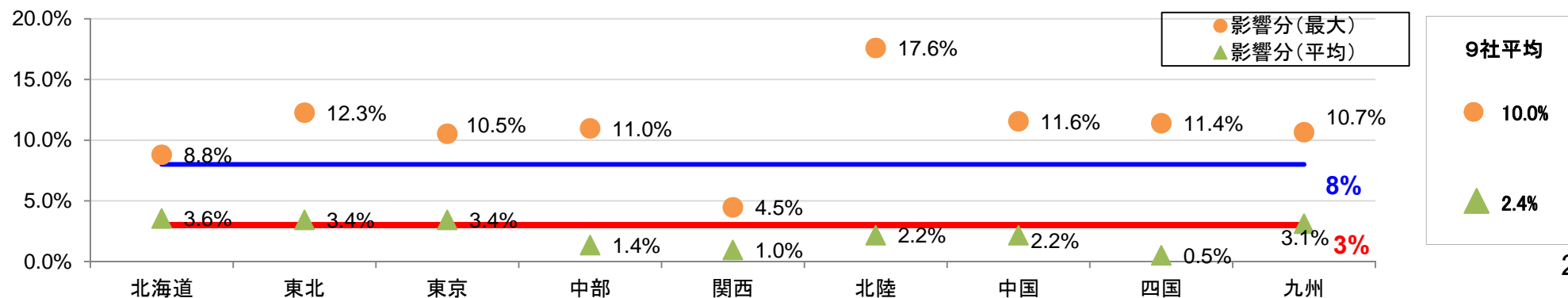
電力会社	節電目標	最大需要日 (時間帯)	気温(℃)	最大需要 (万kW)	ピーク供給力 (万kW)	予備率
北海道電力	▲7%以上	9月18日(火) (18~19時)	30.5	483	512	6.0%
東北電力	数値目標を 伴わない節電	8月22日(水) (14~15時)	34.8	1,364	1,468	7.6%
東京電力	数値目標を 伴わない節電	8月30日(木) (14~15時)	35.0	5,078	5,453	7.4%
中部電力	数値目標を 伴わない節電	7月27日(金) (14~15時)	36.6	2,478	2,662	7.4%
関西電力	▲10%以上 生産活動に支障が生じる場 合▲5%以上	8月3日(金) (15~16時)	36.4	2,682	2,992	11.6%
北陸電力	数値目標を 伴わない節電	8月22日(水) (14~15時)	35.9	526	576	9.4%
中国電力	数値目標を 伴わない節電	8月3日(金) (14~15時)	35.0	1,085	1,198	10.4%
四国電力	▲5%以上	8月7日(火) (13~14時)	35.5	526	603	14.6%
九州電力	▲10%以上	7月26日(木) (14~15時)	33.5	1,521	1,626	6.9%

※2012年10月2日時点

2. 供給面の検証(①火力等の今夏の計画外停止状況)

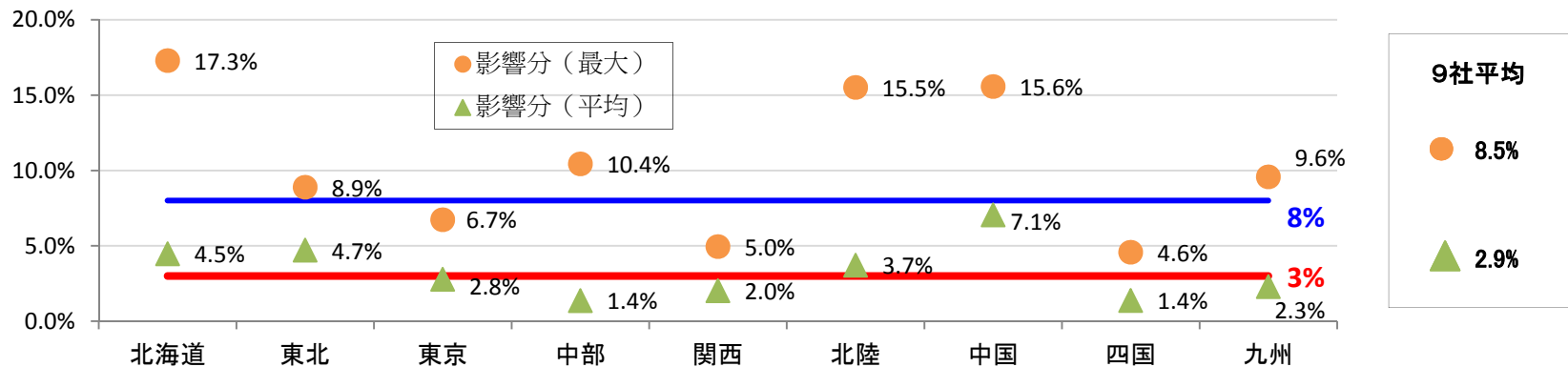
○ 今夏については、巡回点検の回数を増やすとともに、豊富な知識・経験を持つOB社員等による巡回点検の強化等により、設備のわずかな異常兆候の早期発見及び休日・夜間を利用した早期復旧を実施したこと等により、昨年に比べ計画外停止が減少。(9電力:▲2.9%→▲2.4%)

(単位:万KW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分 ※ []は各社同日の最大	43 (8/27-30)	167 (7/7)	547 (7/14)	272 (7/13)	120 (8/11)	93 (7/12)	125 (7/14-15)	60 (8/11)	162 (8/27)	757 [613] (7/14)	832 [444] (7/13)	1,589 [928] (7/14)
[主な計画外停止発電所] ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。	苫小牧火力1号(25) 伊達火力2号	秋田火力4号(60) 八戸火力5号 東新潟火力2号機	鹿島火力6号(100) 鹿島火力2、3号 姉崎火力3号	四日市火力4系1軸(10) 奥矢作第一・第二(揚水)	赤穂火力1、2号(各60)	富山新港火力1号(50) 福井火力三国1号	下松3号火力(70) 水島火力3号	阿南火力3号(45) 他社受電(火力)	新小倉火力5号(60) 九州北部豪雨等による水力発電停止9基	-	-	-
②7、8月の計画外停止分の平均	17	47	182	34	26	11	24	3	47	246	145	391
③最大需要日の計画外停止実績	5	23	153	47	0	0	0	0	7	181	54	235
今夏の最大需要	483	1,364	5,078	2,478	2,682	526	1,085	526	1,521	6,925	8,818	15,743
仮に最大需要日に①が発生した時の予備力への影響	▲8.8%	▲12.3%	▲10.8%	▲11.0%	▲4.5%	▲17.6%	▲11.6%	▲11.4%	▲10.7%	▲11.0%	▲9.4%	▲10.1%
仮に最大需要日に②が発生した時の予備力への影響 ※ ()は昨夏の想定需要に対する影響	▲3.6% (▲4.5%)	▲3.4% (▲4.7%)	▲3.6% (▲2.8%)	▲1.4% (▲1.4%)	▲1.0% (▲2.0%)	▲2.2% (▲3.7%)	▲2.2% (▲7.1%)	▲0.5% (▲1.4%)	▲3.1% (▲2.3%)	▲3.6% (▲3.2%)	▲1.6% (▲2.6%)	▲2.5% (▲2.9%)
③の今夏の最大需要への影響	▲1.0%	▲1.7%	▲3.0%	▲1.9%	0%	0%	0%	0%	▲0.5%	▲2.6%	▲0.6%	▲1.5%



(参考)昨夏の火力等の計画外停止状況

(単位:万KW)	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	東3社	中西6社	9電力
①7、8月で計画外停止による供給力低下が最大となった日の停止分	88 (7/17~23)	132 (8/17)	404 (7/29)	283 (7/20)	155 (8/30)	89 (7/8)	187 (8/13)	27 (8/18~26)	168 (8/27)	623	909	1,532
[主な計画外停止発電所] ※ ()は停止分が最も高い発電所の定格出力。コンバインドガスタービンは、夏季の気温上昇により出力減。	苫東厚真 4号機(70)	秋田火力 2号機(35)	鹿島火力 1・4・5号機 (100)	尾鷲三田火力 3号機(50)	堺港火力 2号機(40)	敦賀火力 2号機(70)	三隅火力 1号機(100)	坂出火力 1号機(30)	新小倉火力 4号機(60)	-	-	-
	奈井江火力 1号機	新潟・福島集中豪雨による 水力発電所停止28基 (他社含む)	広野火力 1・2号機	奥矢作第一・ 第二(揚水)	奥多々良木 (揚水)	牧・新猪谷 水力発電所等	玉島火力 2号機	他社受電 (水力)	苅田火力 新1号機	-	-	-
			五井火力 6号機	平岡水力 発電所等			下関火力 1・2号機		豊前火力 1号機	-	-	-
			他社受電 (火力)	他社受電 (揚水)			他社受電 (火力)		他社受電 (火力)	新大分3号 系列第2軸	-	-
②7、8月の計画外停止分の平均	23	70	167	37	63	21	85	8	40	259	255	514
③今夏における火力最大ユニット・系列	60	170	100	170	90	70	100	70	87	330	587	917
昨夏の想定需要	506	1,480	6,000	2,709	3,138	573	1,201	597	1,750	7,986	9,968	17,954
仮に想定需要発生日に①が発生した時の予備力への影響	▲17.3%	▲8.9%	▲6.7%	▲10.4%	▲5.0%	▲15.5%	▲15.6%	▲4.6%	▲9.6%	▲7.8%	▲9.1%	▲8.5%
仮に想定需要発生日に②が発生した時の予備力への影響	▲4.5%	▲4.7%	▲2.8%	▲1.4%	▲2.0%	▲3.7%	▲7.1%	▲1.4%	▲2.3%	▲3.2%	▲2.6%	▲2.9%
仮に想定需要発生日に③が発生した時の予備力への影響	▲11.9%	▲11.5%	▲1.7%	▲6.3%	▲2.9%	▲12.2%	▲8.3%	▲11.7%	▲5.0%	▲4.1%	▲5.9%	▲5.1%



2. 供給面の検証(②水力・太陽光)

(イ)水力発電

○西日本:今夏は多雨となり、たびたび大雨が発生したことにより、出水に恵まれ、供給増。

○一方、東北、北陸、関東甲信地方は7月下旬頃から少雨となり、8月から節水が行われる河川がある等、渇水状況となり、供給減。

(ロ)太陽光発電

○今夏の日照時間は東日本を中心に長く、日射量に恵まれたことによる、供給増。

(イ)水力発電

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	420	83	134	203	848	153	303	133	55	68	136	1,268
②需給検証委想定	518	72	144	302	752	143	254	136	49	60	110	1,270
差分(①-②)	▲98	+11	▲10	▲99	+96	+10	+49	▲3	+6	+8	+26	▲2
(最大需要発生日)	-	9月18日	8月22日	8月30日	-	7月27日	8月3日	8月22日	8月3日	8月7日	7月26日	-

(ロ)太陽光発電

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	33	0	8	25	88	20	19	2	20	7	20	121
②需給検証委想定	8	0	1	7	27	8	5	0	4	2	8	35
差分(①-②)	+25	0	+7	+18	+61	+12	+14	+2	+16	+5	+12	+86
(最大需要発生日)	-	9月18日	8月22日	8月30日	-	7月27日	8月3日	8月22日	8月3日	8月7日	7月26日	-

2. 供給面の検証(③気温上昇に伴う出力低下、吸気冷却装置等)

(イ) 気温上昇に伴う出力低下

○今夏は猛暑等による気温上昇に伴い、ガスタービンの出力低下が生じた地域もあったが、概ね想定どおり。

(ロ) 吸気冷却装置

○湿度が低かったことによる噴霧量の増加等により、供給増となった地域もあったが、概ね想定どおり。

(ハ) 新設火力の試運転

○2013年1月運開予定の中部電力上越1号系列第2軸(59.5万kW)は、本年5月より試運転を行ったが、6月28日ガスタービン1台の空気圧縮機が損傷し、今夏1ヶ月程度停止した。そのため、同社の最大需要日(7月27日)には、供給力の半量程度が計上できなかった。(約26万kWの減)

(イ) 気温上昇に伴う出力低下

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	▲260	▲0.8	▲60	▲199	▲195	▲118	▲45	0	▲3	▲4	▲25	▲455
②需給検証委想定	▲269	▲0.8	▲60	▲208	▲191	▲118	▲41	0	▲3	▲4	▲25	▲460
差分(①-②)	+9	0	0	+9	▲4	0	▲4	0	0	0	0	+5

(ロ) 吸気冷却装置

(万kW)	東3社	北海道	東北	東京	中西6社	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	9電力
①最大需要日の実績	9	—	1	8	9	—	8	—	—	—	1	18
②需給検証委想定	8	—	0	8	7	—	6	—	—	—	1	15
差分(①-②)	+1	—	+1	0	+2	—	+2	—	—	—	0	+3

3. 需要面の検証(①今夏の需要減少について(全体))

●概ね節電目標以上の需要減を達成。

<今夏の需要減等>

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
節電目標 (7月26日～)※1	▲7%以上	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	▲10%以上(生 産活動に支障が 生じる場合▲5% 以上)	数値目標を 伴わない節電	数値目標を 伴わない節電	▲5%以上	▲10%以上
定着節電 (需給検証委想定)	▲2.8%	▲3.4%	▲10.2%	▲3.6%	▲3.8%	▲3.7%	▲2.5%	▲2.7%	▲7.0%
最大需要の対2010年比 ()は一昨年との気温差	▲4.6% (▲2.0℃)	▲12.4% (▲0.2℃)	▲15.4% (▲0.7℃)	▲8.5% (1.0℃)	▲13.3% (▲0.1℃)	▲8.2% (▲0.4℃)	▲9.7% (▲1.0℃)	▲11.9% (0.5℃)	▲13.1% (▲1.3℃)
<今夏> ①最大需要 ②最大需要日 ③最高気温	①483 ②9/18 ③30.5℃	①1,364 ②8/22 ③34.8℃	①5,078 ②8/30 ③35.0℃	①2,478 ②7/27 ③36.6℃	①2,682 ②8/3 ③36.4℃	①526 ②8/22 ③35.9℃	①1,085 ②8/3 ③35.0℃	①526 ②8/7 ③35.5℃	①1,521 ②7/26 ③33.5℃
<一昨年夏> ①最大需要 ②最大需要日 ③最高気温	①506 ②8/31 ③32.5℃	①1,557 ②8/5 ③35.0℃	①5,999 ②7/23 ③35.7℃	①2,709 ②8/24 ③35.6℃	①3,095 ②8/19 ③36.5℃	①573 ②8/5 ③36.3℃	①1,201 ②8/20 ③36.0℃	①597 ②8/20 ③35.0℃	①1,750 ②8/20 ③34.8℃
(参考) 需要減少の対2010年比 (期間平均※2) ()は需要減少量	▲8.9% (▲43)	▲5.2% (▲75)	▲12.7% (▲762)	▲6.1% (▲155)	▲11.1% (▲306)	▲5.7% (▲30)	▲5.0% (▲53)	▲8.6% (▲45)	▲9.5% (▲146)

※1) 関西、四国、九州電力管内は7月2日(月)～9月7日(金)まで、北海道電力管内は7月23日(月)～9月14日(金)までが数値目標付節電期間。

※2) 7月2日から8月31日まで(土日祝日等を除く)の一昨年と今夏の同一気温帯等の需要の平均を比較したもの。

今夏の需要減少について(大口・小口・家庭の別)

- 数値目標付きの節電要請を継続した北海道、関西、四国、九州電力管内の需要減少の対2010年比の内訳(大口需要家・小口需要家・家庭)は以下のとおり。
- 基本的には、大口需要家、小口需要家、家庭それぞれ同程度の需要減を達成。一方、北海道電力管内においては家庭の需要減が大口需要家、小口需要家に比べて低調となる等、地域差がみられた。

＜需要減少について「大口需要家」「小口需要家」「家庭」の内訳推計※＞

単位(万kW)

	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
全体節電効果	▲8.9% (▲43)	▲11.1% (▲306)	▲8.6% (▲45)	▲9.5% (▲146)
大口需要家	▲15% (▲10程度)	▲13% (▲130程度)	▲9% (▲16程度)	▲8% (▲40程度)
小口需要家	▲11% (▲24程度)	▲11% (▲118程度)	▲9% (▲15程度)	▲9% (▲60程度)
家庭	▲5% (▲9程度)	▲10% (▲58程度)	▲8% (▲14程度)	▲12% (▲50程度)

(参考) ＜需要減少について「産業用」・「業務用」・「家庭用」の内訳推計※＞

単位(万kW)

	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
産業用	▲13% (▲13程度)	▲12% (▲122程度)	▲7% (▲13程度)	▲7% (▲30程度)
業務用	▲11% (▲21程度)	▲11% (▲126程度)	▲10% (▲18程度)	▲10% (▲70程度)
家庭用	▲5% (▲9程度)	▲10% (▲58程度)	▲8% (▲14程度)	▲12% (▲50程度)

※ 7月2日から8月31日まで(土日祝日等を除く)の一昨年と今夏の同一気温帯等の需要の平均を比較したもの。内訳はサンプルデータや契約電力等から推計。

3. 需要面の検証(④計画調整契約の増加)

○ 今夏は計画調整契約の増加により、**ピークシフトしたことで**、猛暑時間帯の需要が抑えられた可能性がある。

○計画調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①最大需要日の契約実績	6	25	167	83	155	5	24	9	55	529
②需給検証委想定※	5	22	179	50	58	3	43	21	48	429
差分(①-②)	1	3	▲12	33	97	2	▲19	▲12	7	100
(参考)今夏契約実績	12	27	206	61	193	5	53	21	51	629

※ 需給検証委想定は平均や契約総量等のため、最大需要日の契約実績に比べ高くなる場合がある。

(参考)随時調整契約の状況

単位(万kW)

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州	合計
①今夏契約実績	8	21	174	70	44	20	118	23	33	511
②需給検証委想定	9	18	166	70	37	20	115	23	33	491
差分(①-②)	▲1	3	8	0	7	0	3	0	0	20

4.新たなピークカット対策のためのアクションプラン(需要サイドの取組①)

10月1日時点

①計画調整契約・随時調整契約の拡充(特別高圧、高圧大口、小口向け)

- ・需給調整契約のプランの拡充や割引単価を拡大(例:関西電力が随時調整契約のうち、前日通告プランに加え、前週通告プランを新設。中部電力および中国電力は、管外(関西電力)の需給ひっ迫時にも発動可能な契約を設定。)
- ・各社、需給検証委想定以上の契約電力量を取得(7ページ参照)。

②季節別時間帯別料金の活用・新たなピーク料金メニューの設定(低圧向け)

- ・東京電力(6/1～)、関西電力(7/1～)が新たなピーク料金メニューを導入。新メニューの加入件数は、9月末時点で東京電力が約2,500件、関西電力が約7,300件。関西電力管内ではH23年比較でピーク時間において約▲15%削減。
- ・九州電力及び四国電力はピーク料金の実証を実施。
- ・また、関西電力及び北海道電力が、一定の節電を達成した家庭にプレゼントを進呈するキャンペーン(7～9月)を実施。応募件数は、関西電力が約196,000件、北海道電力が約7,600件。

③入札等によるネガワット取引(特別高圧・高圧大口向け)

- ・関西電力が7月2日よりネガワット取引(需給ひっ迫が予想される場合に、電力会社が需要家から節電(負荷抑制)を入札により確保する仕組み)を導入し、16件の入札登録があった(今夏は発動せず。)
- ・その際、関西電力管外(中部・北陸・中国)管内の需要家も対象とすることを発表。(6/21)

④スマートメーター向け検定手数料の引き下げ(低圧向け)(エネルギー規制・規制改革アクションプラン関連)

- ・7月1日より低圧用スマートメーターの検定手数料を大幅に引き下げ(例:一般的な家庭向けスマートメーター1台670円から370円に)。

4.新たなピークカット対策のためのアクションプラン(需要サイドの取組②)

10月1日時点

⑤アグリゲーターを活用したDSM(デマンドサイド・マネージメント)(特別高圧、高圧大口、小口向け)

- ・東京電力、関西電力、中部電力、九州電力は、アグリゲーターを通じ、高圧小口等の複数の需要家を取りまとめることで、効率的にピーク需要抑制を実現するプランを設定。
- ・東京電力は5社のアグリゲーターと契約締結(合計:約6万kW、需要家数:約1,200件)。計画調整型(4万kW)の抑制を今夏を通じて継続実施。随時調整型(2万kW)の抑制は9月上旬に試験実施。速報値としては約2万kWの需要抑制効果があった。また、中旬に実際の需要抑制を依頼。
- ・関西電力は16社のアグリゲーターと契約締結(合計:約0.5万kW、需要家数:約450件)。需要抑制依頼を8月・9月に試験的に実施し、結果を分析※1。
- ・中部電力は、2社のアグリゲーターと契約締結(合計:約0.3万kW(見込)、需要家数:約500件)。需要抑制依頼を8月第2週および第4週に試験的に実施した結果、8月第1週の需要電力と比較して、0.2万kW程度の需要抑制効果があった。
- ・九州電力は、8社のアグリゲーターと契約締結(合計:約0.3万kW(見込)、需要家数:約200件)。

※1 関西電力の分析

- ・8月30日(7事業者参加)と9月5日(5事業者参加)の2日間、試験的にアグリゲーターによる負荷調整を実施。
- ・8月30日の試行では、ほぼ契約どおり(約0.2万kW)の負荷調整を達成。
- ・9月5日の試行では、基準日(前週同一曜日)の需要電力が気温の影響等で低かったことから、契約調整電力である約650kWには未達。(実績値:約100kW)なお、前々週同一曜日の需要電力を基準とすると、ほぼ契約通りの負荷調整を達成。
- ・試験実施の結果、アグリゲーターからは、今後の課題として、「調整電力を正當に評価できる基準日の設定や評価方法を検討してほしい」等の意見があった。また、試験実施の参加率が約6割であったことから、実際の需給逼迫時における実効力として不確実な面もあった。

4.新たなピークカット対策のためのアクションプラン(供給サイドの取組)

10月1日時点

①自家発余剰購入の拡大

- ・電力会社が需要家の自家発による電力を購入した場合、買い取り分を需要家の節電とみなす指針(昨年11月公表)に基づき、需要家において自家発を有効に活用。今夏の節電期間において、11カ所の自家発を活用し、50カ所を超える供給地で節電みなしを実施(化学、電機、製紙、繊維など)。また、補助金(6月29日まで公募)を通じて自家発設備の導入・活用を促進。

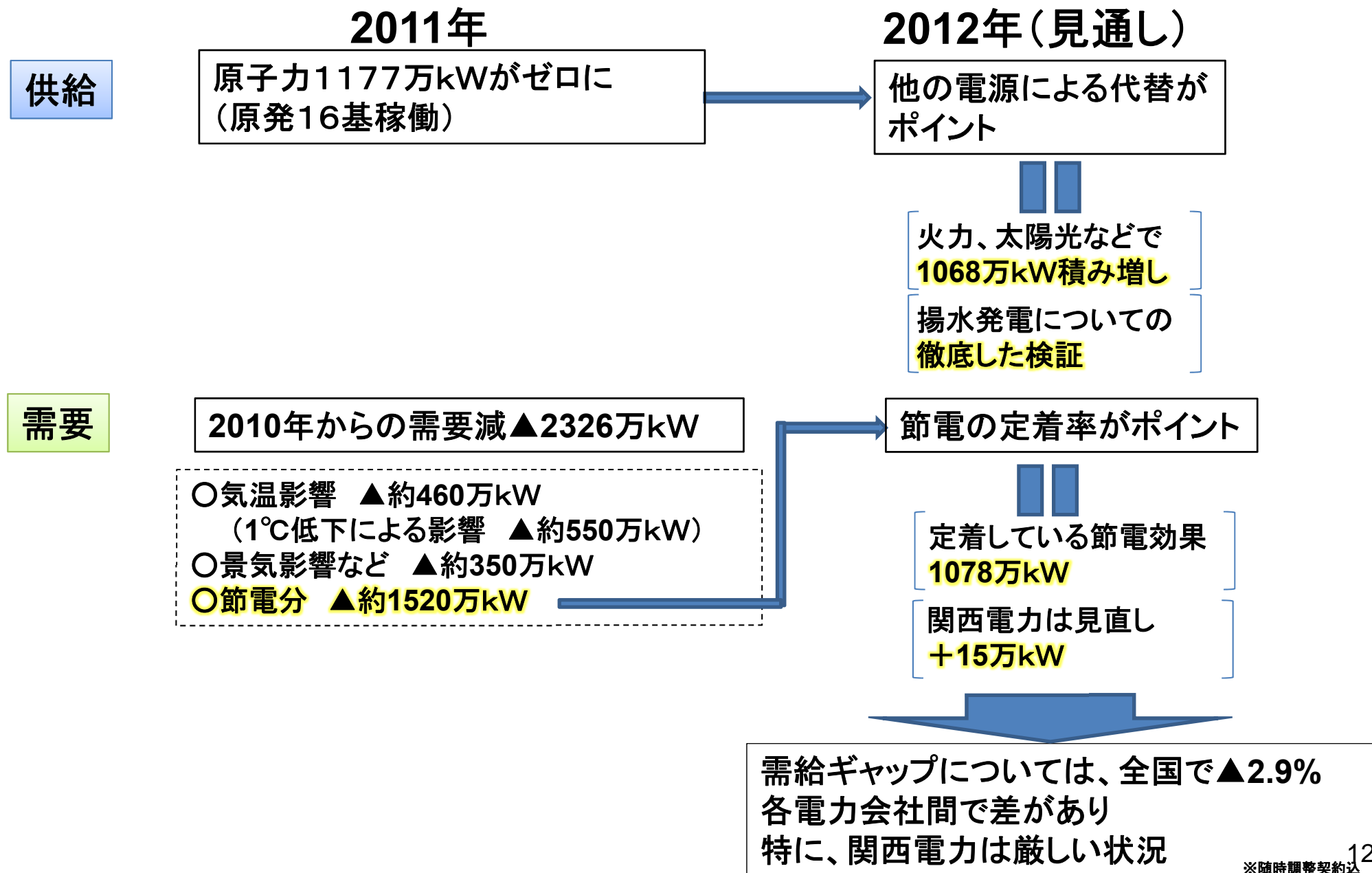
②分散型売電市場の開設

- ・6月18日より分散型・グリーン売電市場を開設。自家発等の小規模電源や系統への送電量が一定ではない電力も売電可能とした。
- ・6月27日には、第一号案件の取引が成立(東京電力管内の複数のコジェネ電源。最大3.2万kW程度。) 9月末時点で3件の取引が成立。

③卸電力取引所の時間前市場の利用要件緩和

- ・6月20日から卸電力取引所の時間前市場の買いに関する制限を撤廃し、経済的理由での買い入札や差し替えを可能とする運用を開始。
- ・地域間連系線を介した差し替えについても、10月1日から運用開始予定。

(参考1) 今夏の電力需給を見通す際のポイント(需給検証委員会報告)



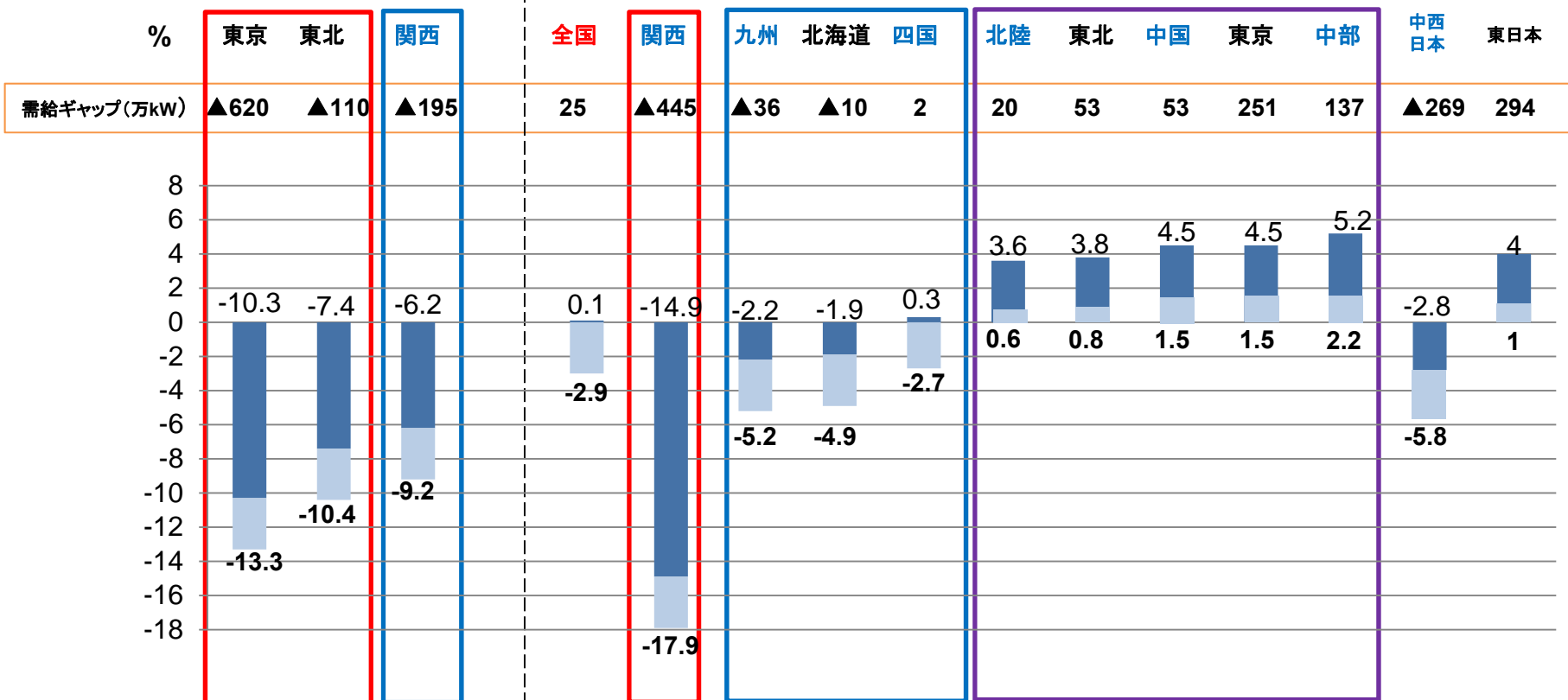
(参考2)今夏の需給ギャップの見込み(需給検証委員会報告)

(参考)2011年夏の需給ギャップ
(節電目標判断時)

2012年 需給検証委員会 今夏需給ギャップ見込み
(2010年猛暑の需要実績から、経済影響、定着節電分を加味した需要想定に基づく需給ギャップ)

※予備率3%加味

※随時調整契約込
※水色は予備率3%加味の数字



使用制限令 ▲15%
節電要請 ▲10%

2010年
最大需要と
の比較

▲21.4 ▲15.1 ▲7.3 ▲4.7

実績	東京	東北	関西
大口	▲27%	▲18%	▲9%
小口	▲19%	▲17%	▲10%
家庭	▲11%	▲18%	▲4%

昨夏の東京電力で想定された以上の電力不足のおそれ

(参考3) 節電目標の推移

	北海道	東北	東京	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
節電期間 開始 (7月2日～)	—	—	—	▲5%以上	▲15%以上	▲5%以上	▲5%以上	▲7%以上	▲10%以上
7月10日～ (7月23日～)	▲7%以上 (7月23日～)	—	—	▲4%以上 (定着した節電分)	▲10%以上	▲4%以上 (定着した節電分)	▲3%以上 (定着した節電分)	▲7%以上	▲10%以上
7月26日～	▲7%以上	—	—	—	▲10%以上 (生産活動に支障が生じる場合は▲5%以上)	—	—	▲5%以上	▲10%以上

注1 関西、四国、九州電力管内は7月2日(月)～9月7日(金)まで、北海道電力管内は7月23日(月)～9月14日(金)までが「数値目標付節電期間」。なお、「数値目標を伴わない一般的な節電期間」は7月2日(月)～9月28日(金)まで。

注2 「—」はそれぞれ「数値目標を伴わない一般的な節電要請」を指す。

○(参考資料)アンケート結果

目次

(1)大口需要家

1. 節電の実施の有無・・・3
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続・・・4
3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性・・・5
4. 無理がないと思われる節電目標・・・6
5. 節電を継続する理由・・・7
6. 節電による企業活動への影響・・・8
7. 実施した節電の内容・・・9
8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響・・・10
9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響・・・11

(2)小口需要家

1. 節電の実施の有無・・・14
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続・・・15
3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性・・・16
4. 無理がないと思われる節電目標・・・17
5. 節電を継続する理由・・・18
6. 節電による企業活動への影響・・・19
7. 実施した節電の内容・・・20
8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響・・・21
9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響・・・22

(3)家庭

1. 節電の実施の有無・・・25
2. 節電期間終了後の節電の継続・・・26
3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性・・・27
4. 無理がない範囲と考えられる節電幅・・・28
5. 節電を実施した理由・・・29
6. 実施した節電の内容・・・30
7. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯・・・31
8. 特に暑さが厳しい日のピーク時間帯(13時～16時頃)におけるエアコン等の節電・・・32
9. でんき予報の活用・・・33
10. 節電期間終了後にも継続(開始)する節電内容・・・34

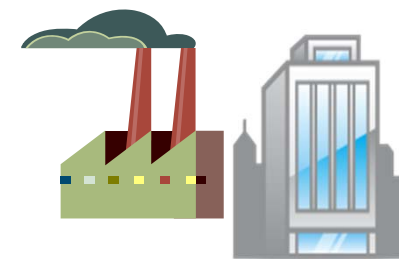
大口需要家のご協力

大口需要家(契約電力500kW以上)の概要

<今夏の節電に関するヒアリング・アンケート調査概要>

※北海道、関西、四国、九州電力管内の経済連合会、商工会議所のご協力を得てアンケート調査を実施。
北海道は68社、関西は175社、四国は78社、九州は123社の大口需要家から回答を得た。

- ① **約9割以上**の大口需要家が「節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約7割以上**の大口需要家は、節電期間終了後も「節電を継続する」と回答。
・他方、今夏同様の節電は困難との声が**約3割**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数
・**約半数**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(0%も含む)と回答。
- ④ **約3割**の企業が、節電の実施により何らかの影響があったと回答。
- ⑤ 今夏のような電力不足が今後も継続した場合には、**生産・営業の抑制、生産拠点の海外移転等**の影響が顕在化する可能性。

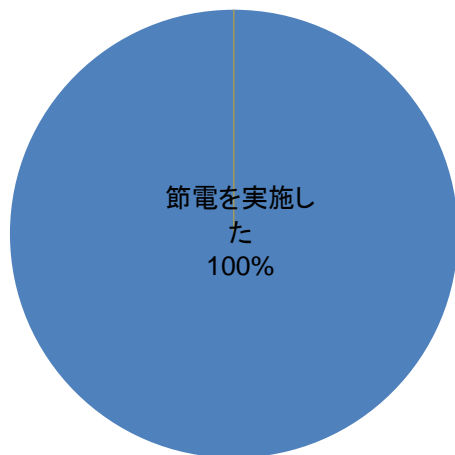


<参考:今夏の大口需要家の需要減少>

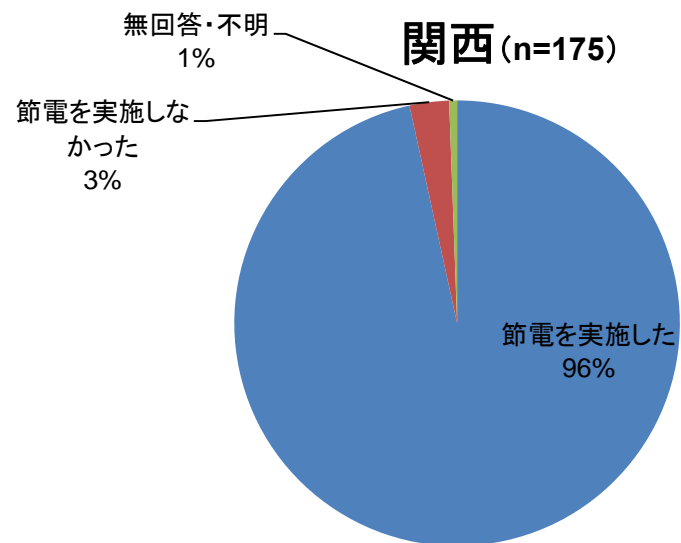
	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
数値目標	▲7%以上	▲10%以上 (生産活動に支障が生じる場合▲5%以上)	▲5%以上	▲10%以上
節電効果 ()内の単位:万kW	▲15% (▲10程度)	▲13% (▲130程度)	▲9% (▲16程度)	▲8% (▲40程度)

1. 節電の実施の有無

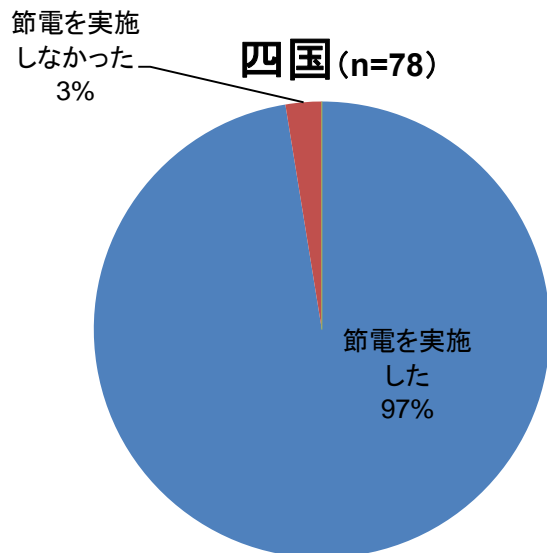
北海道 (n=68)



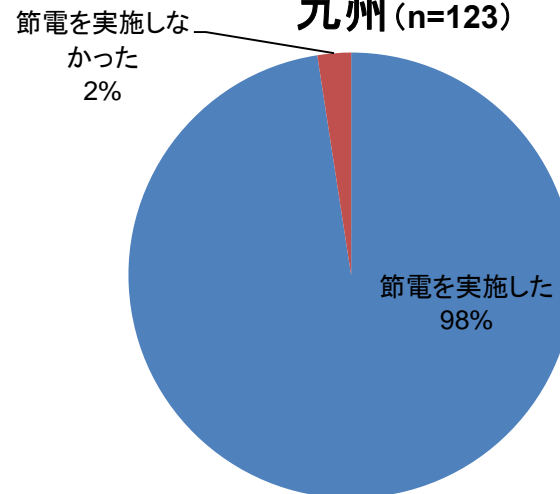
関西 (n=175)



四国 (n=78)

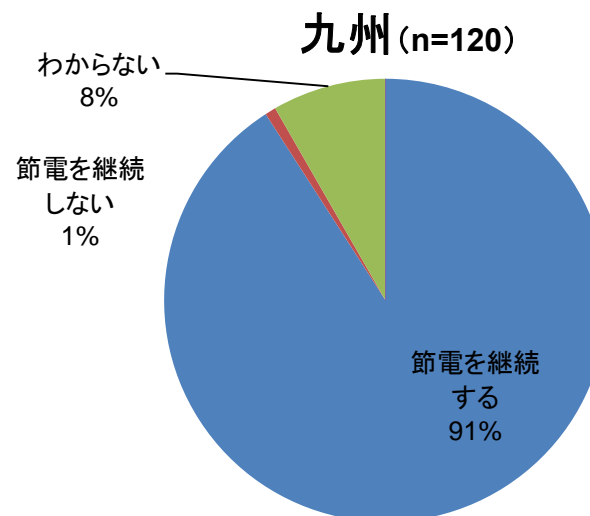
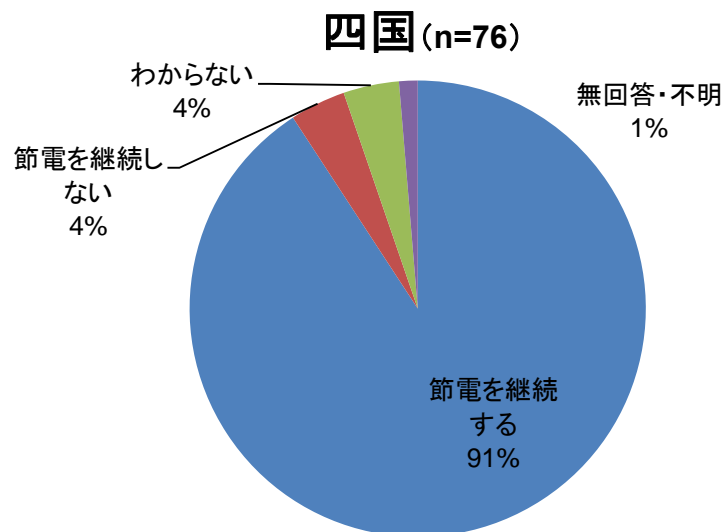
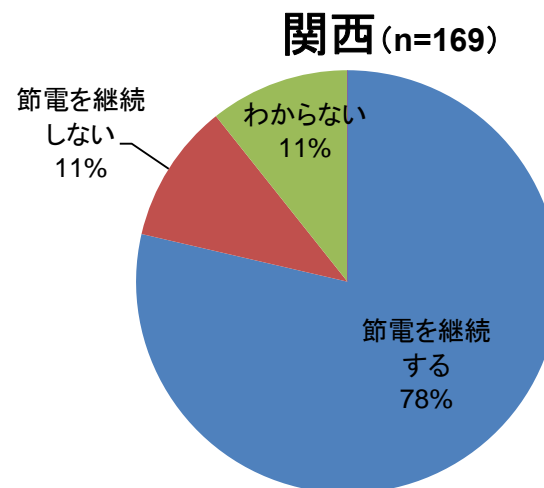
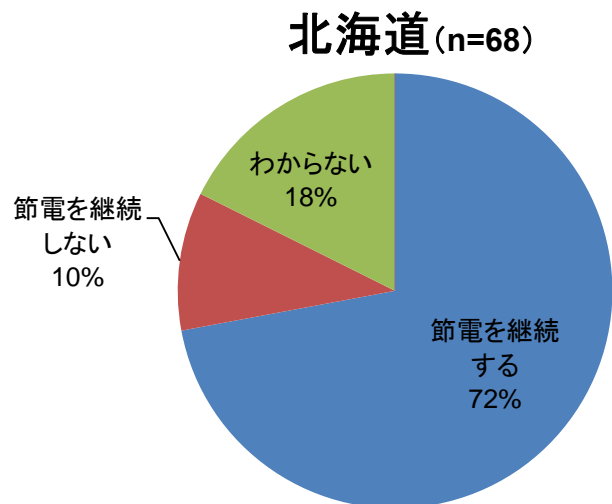


九州 (n=123)



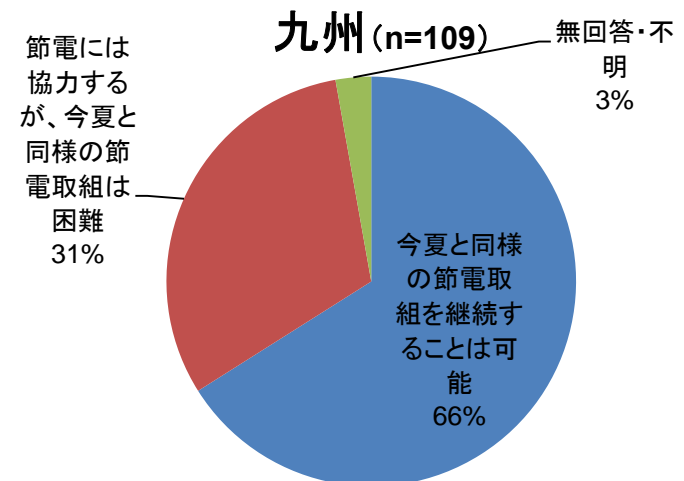
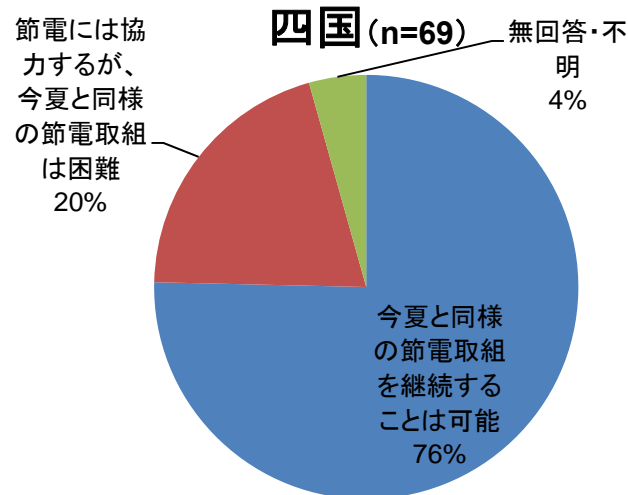
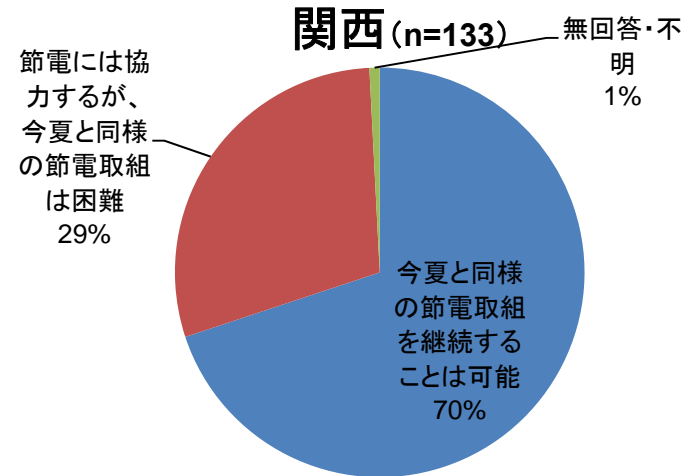
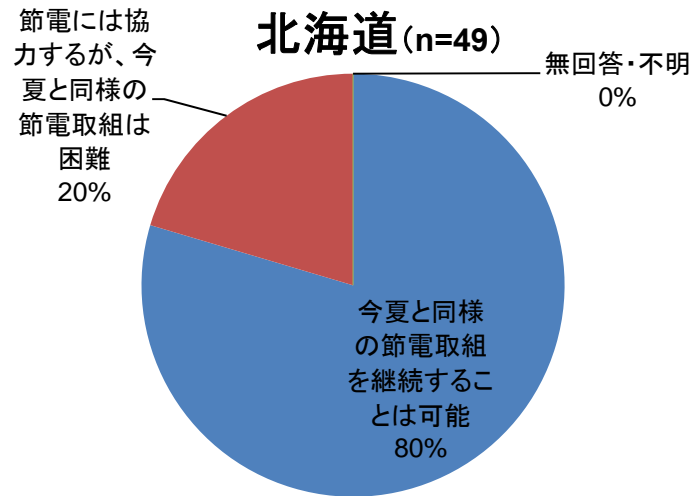
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

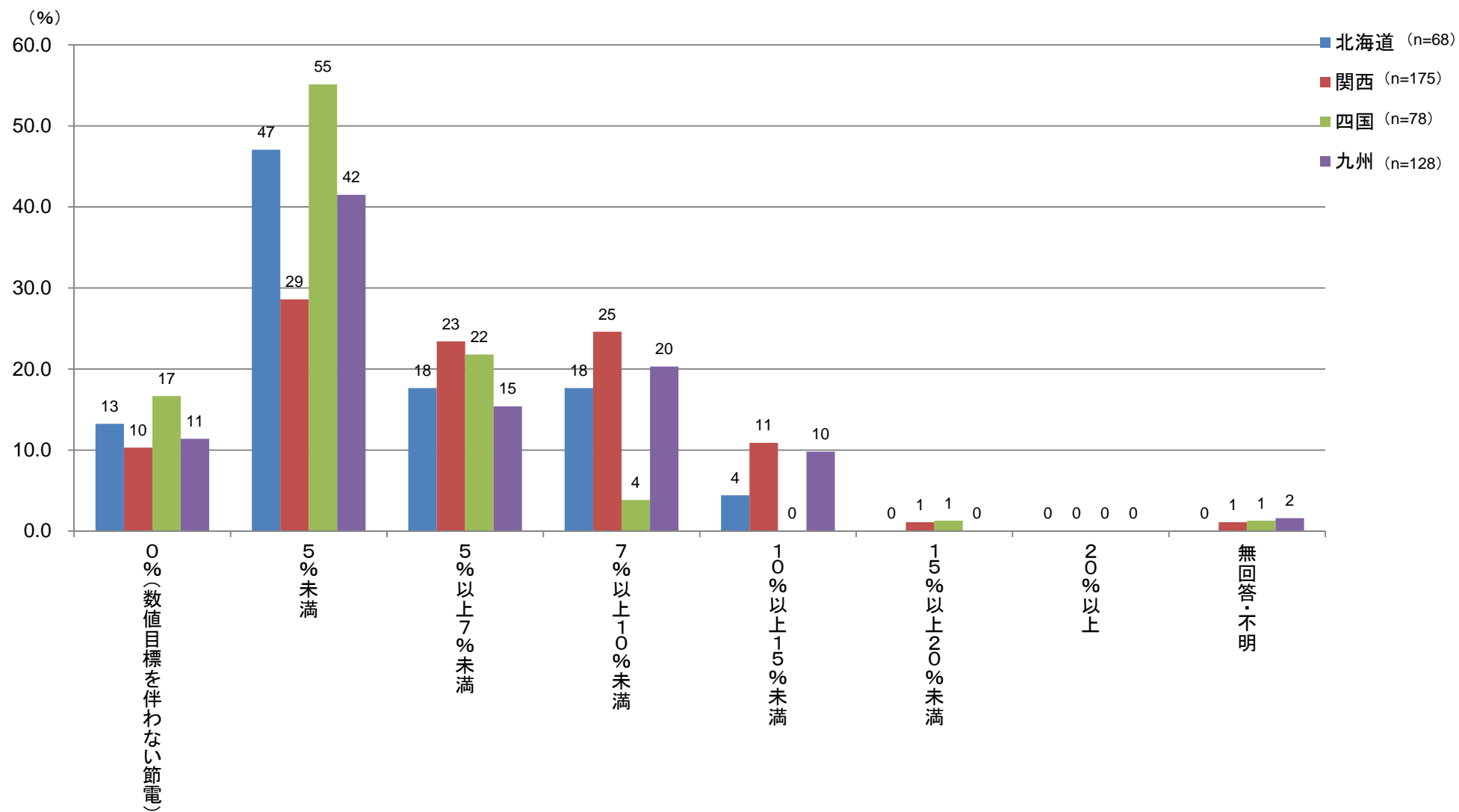


3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

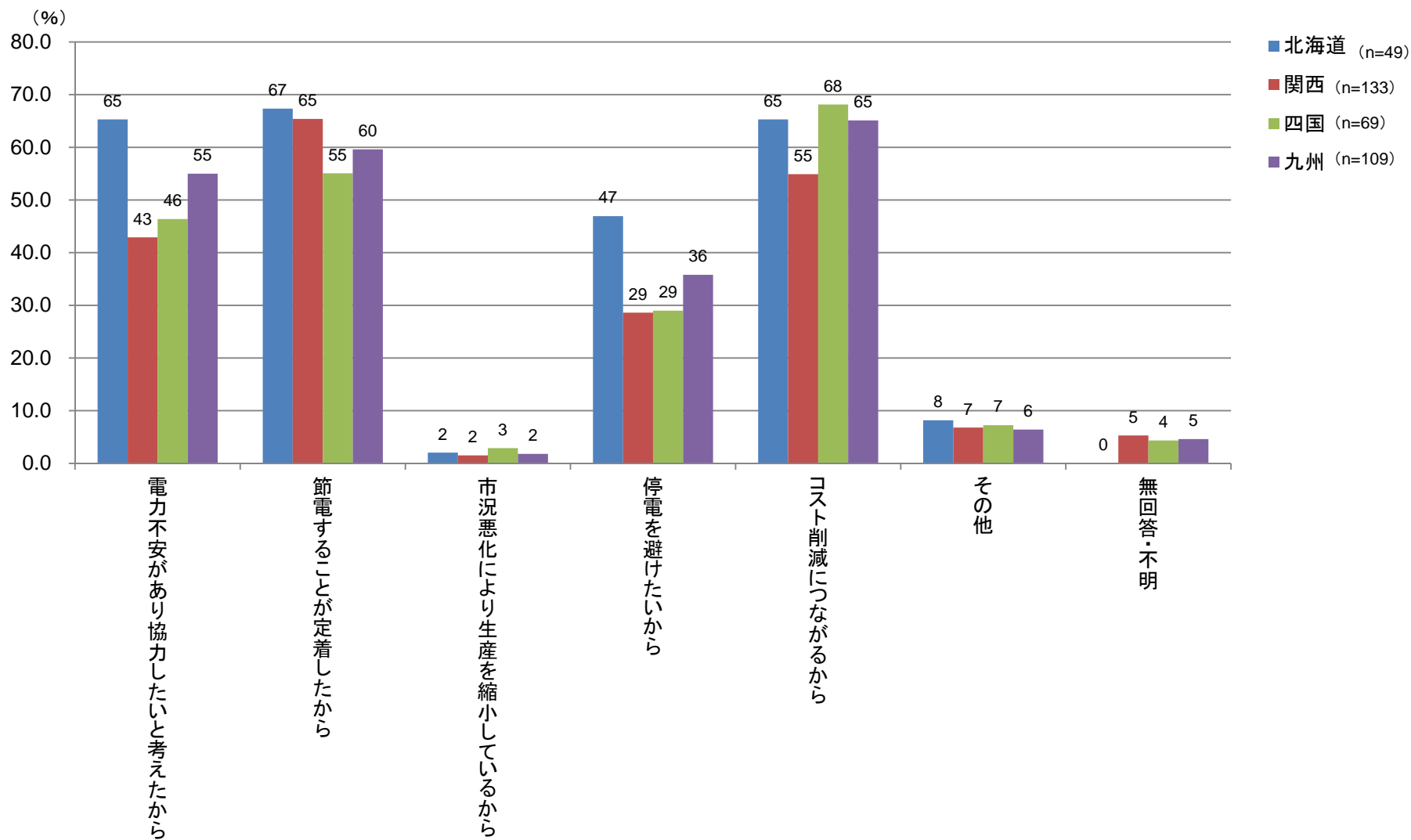


4. 無理がないと思われる節電目標

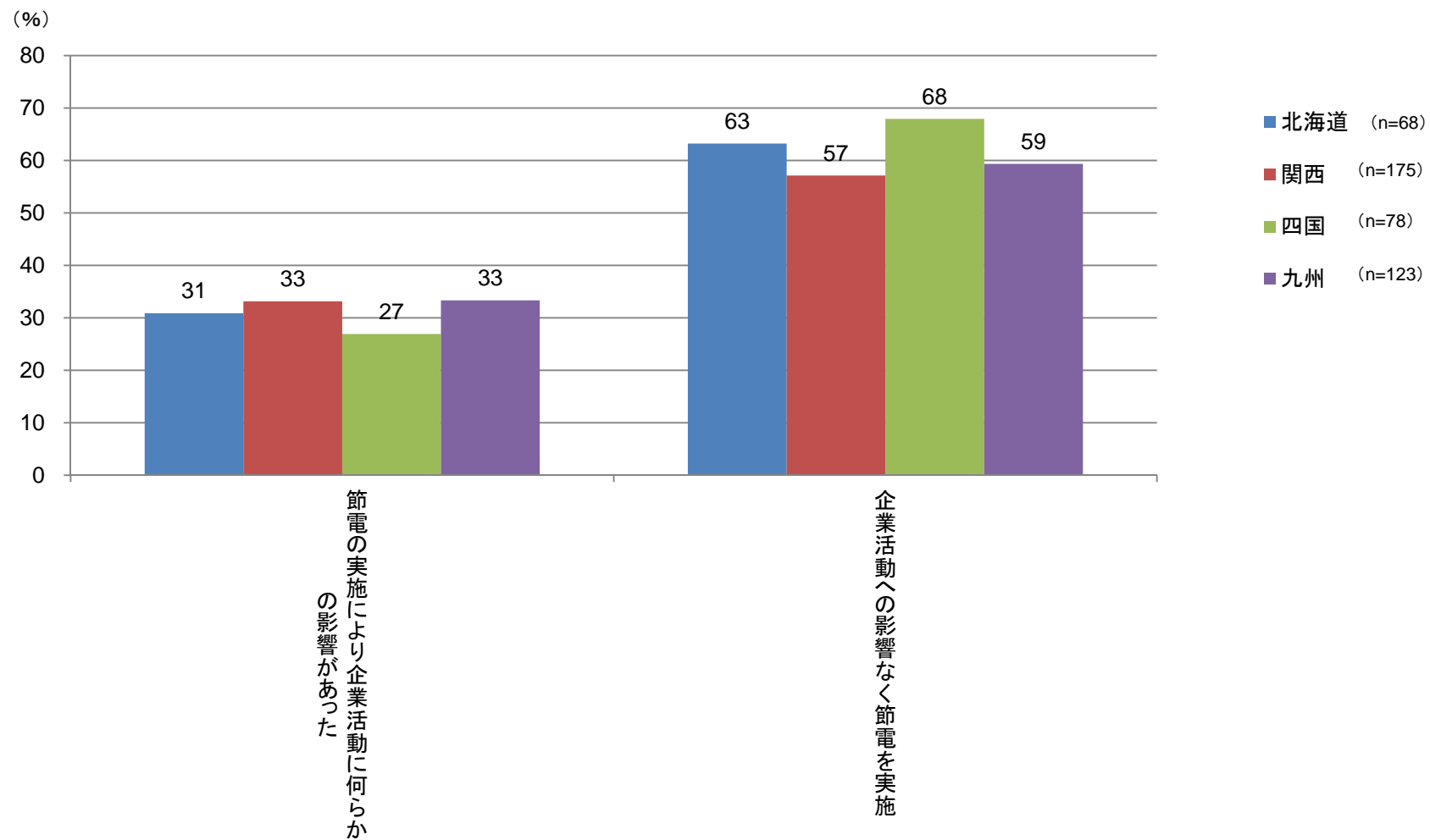


5. 節電を継続する理由

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



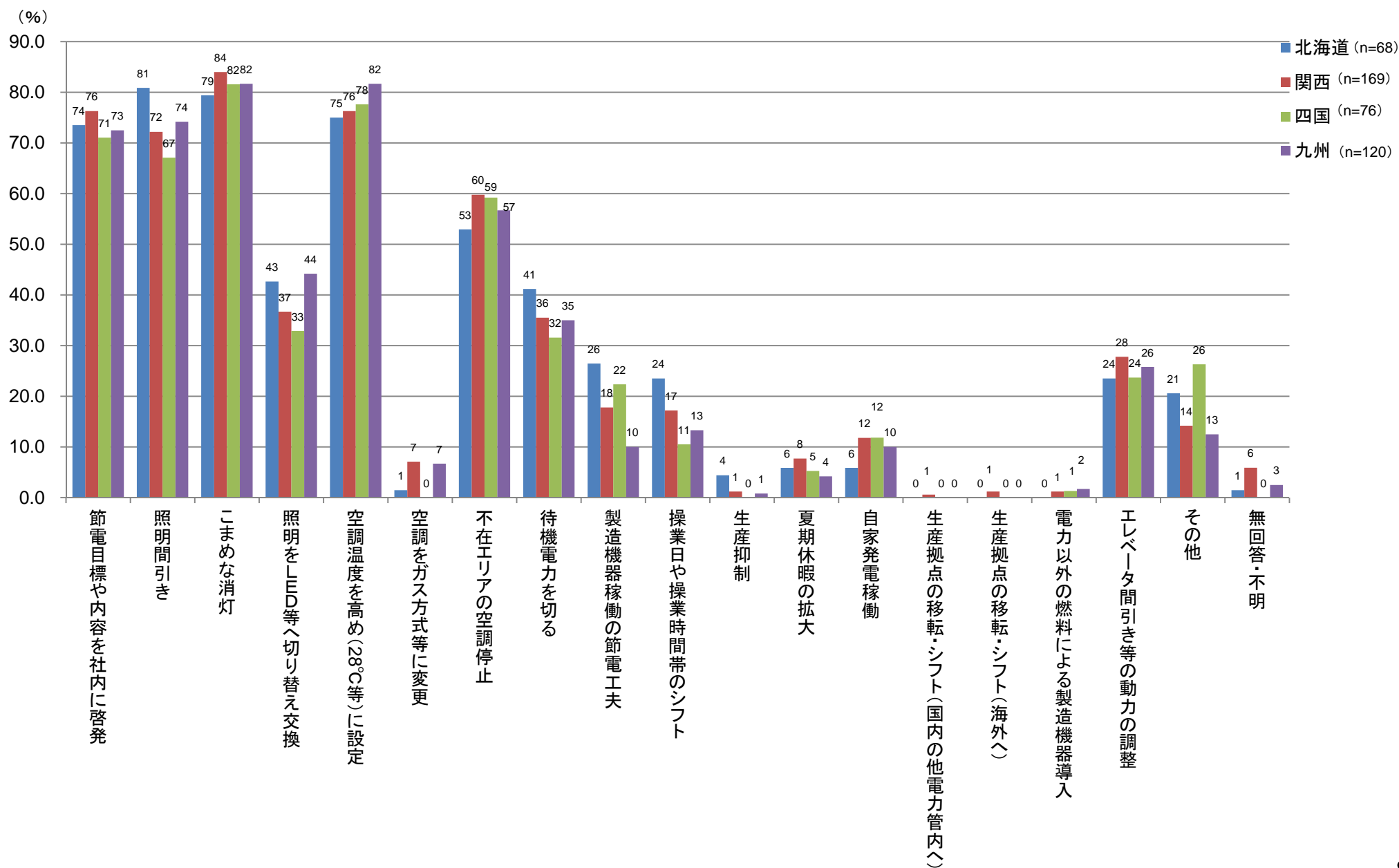
6. 節電による企業活動への影響



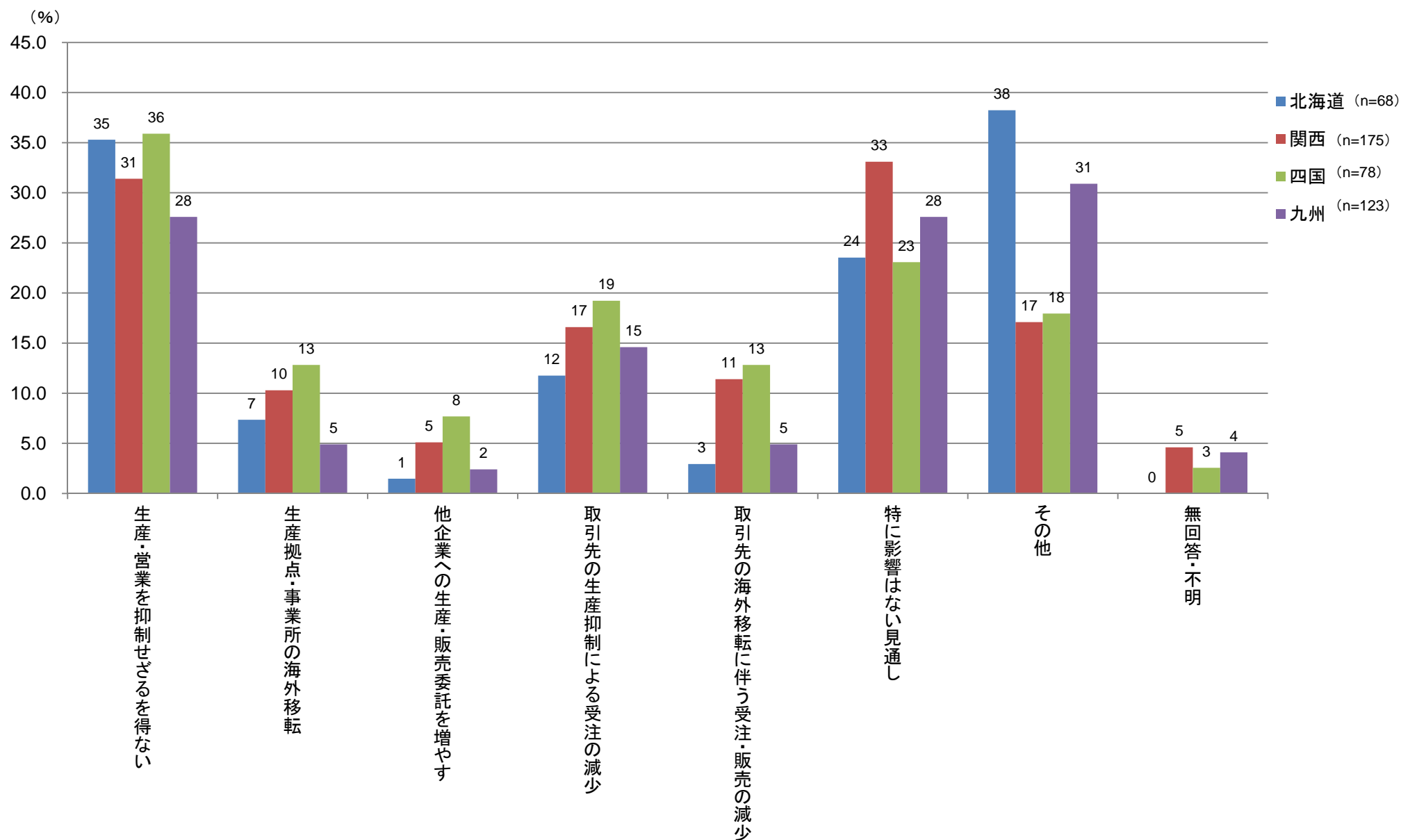
※無回答は約1割

※具体的には「自家発の稼働によるコスト増」、「生産・販売量に影響」、「顧客サービスの低下」、「従業員からのクレーム」など。

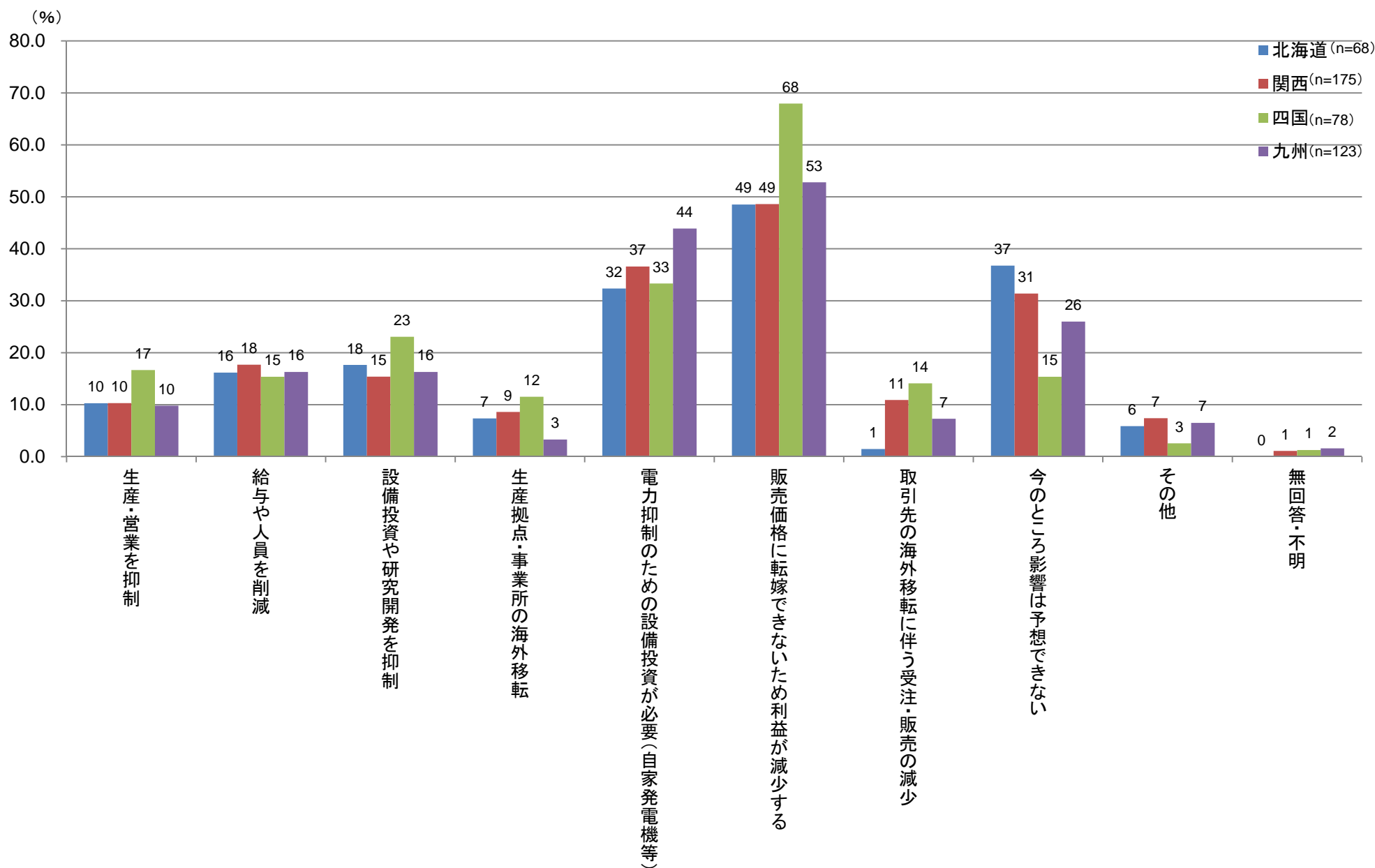
7. 実施した節電の内容(複数回答)



8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響(複数回答)



9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響(複数回答)



小口需要家のご協力

小口需要家(契約電力500kW未満)の概要

<今夏の節電に関するアンケート調査概要>

※北海道、関西、四国、九州電力管内の経済連合会、商工会議所のご協力を得てアンケート調査を実施。
北海道は154社、関西は584社、四国は128社、九州は200社の小口需要家から回答を得た。

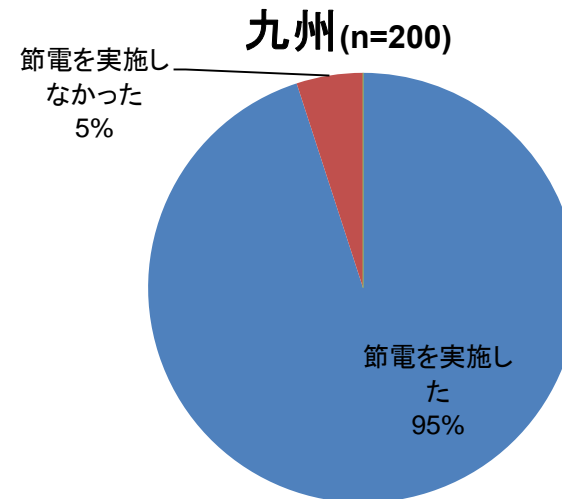
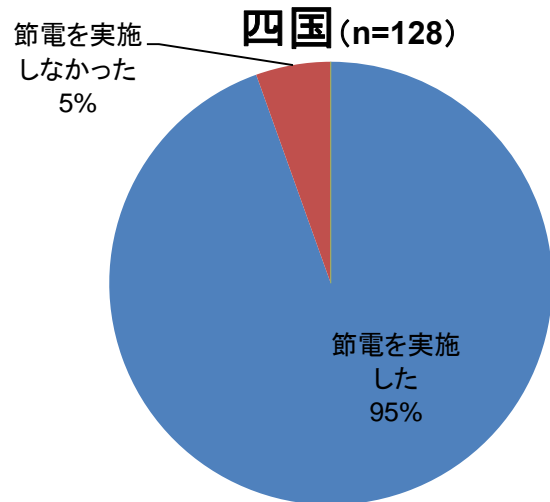
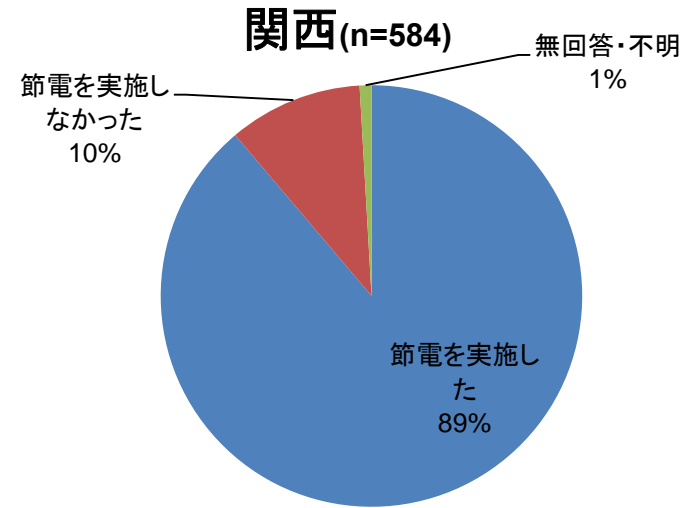
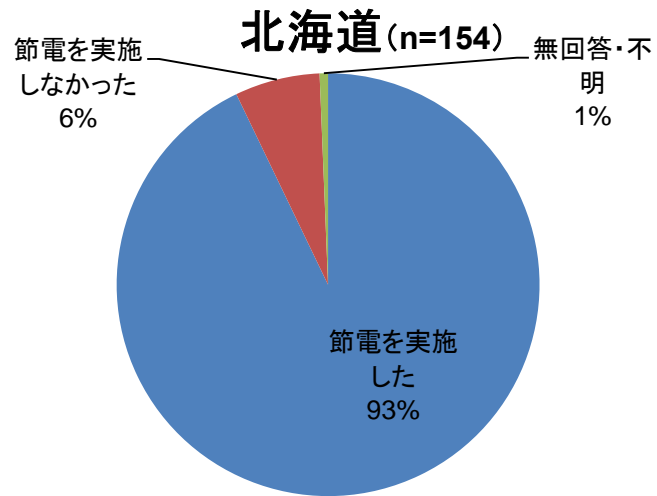
- ① **約9割以上**の小口需要家が「節電を実施した」と回答。
・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ② **約8割以上**の小口需要家は、節電期間終了後も「節電を継続する」と回答。
・他方、今夏同様の節電は困難との声が**約1割**みられる。
- ③ 「無理がないと思われる節電目標」は10%未満が大多数
・ **約半数**が「無理がないと思われる節電目標」として5%未満(0%も含む)と回答。
- ④ **約1割**の企業が、節電の実施により何らかの影響があったと回答。
- ⑤ 今夏のような電力不足が今後も継続した場合の**生産・営業の抑制、取引先の生産抑制による受注減等**の影響が顕在化する可能性。



<参考:今夏の小口需要家の需要減少>

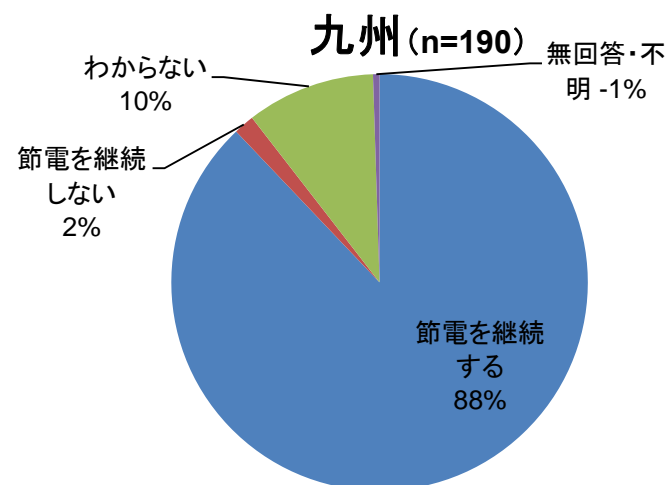
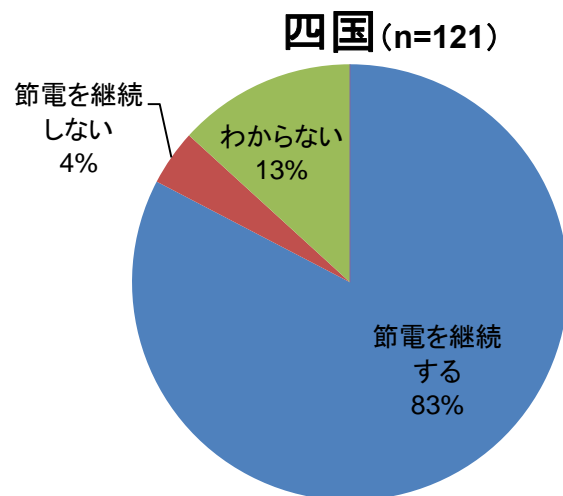
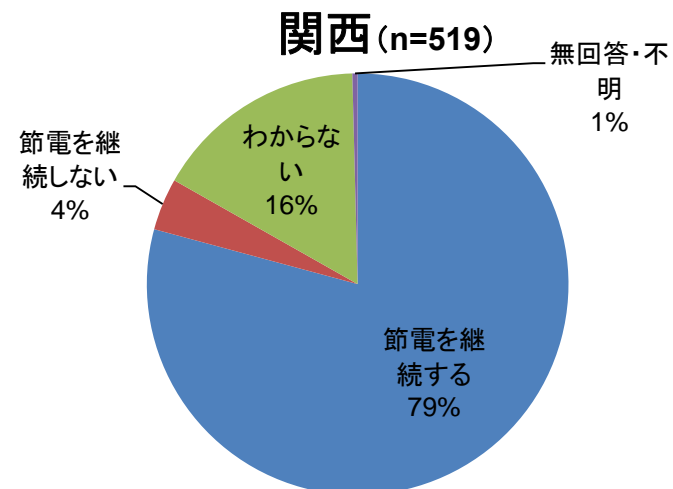
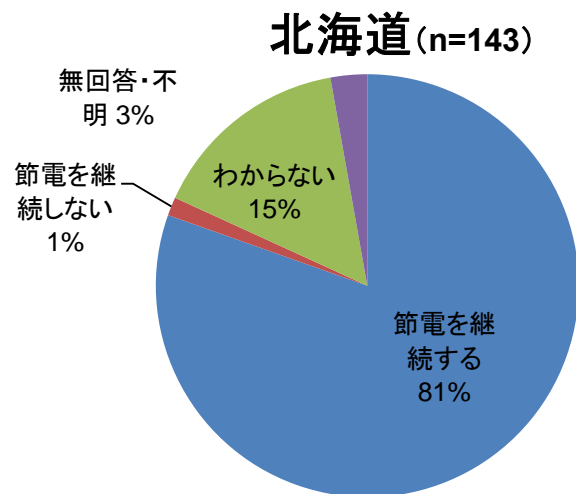
	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
数値目標	▲7%以上	▲10%以上 (生産活動に支障が生じる場合▲5%以上)	▲5%以上	▲10%以上
節電効果 ()内の単位:万kW	▲11% (▲24程度)	▲11% (▲118程度)	▲9% (▲15程度)	▲9% (▲60程度)

1. 節電の実施の有無



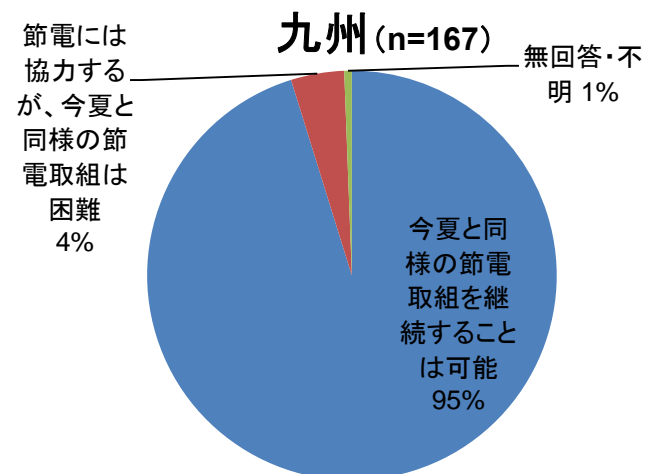
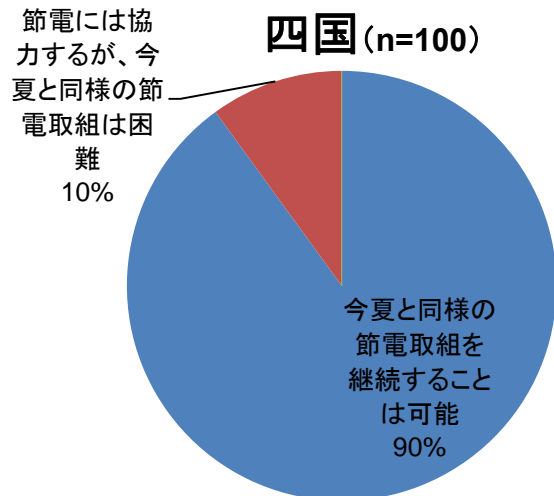
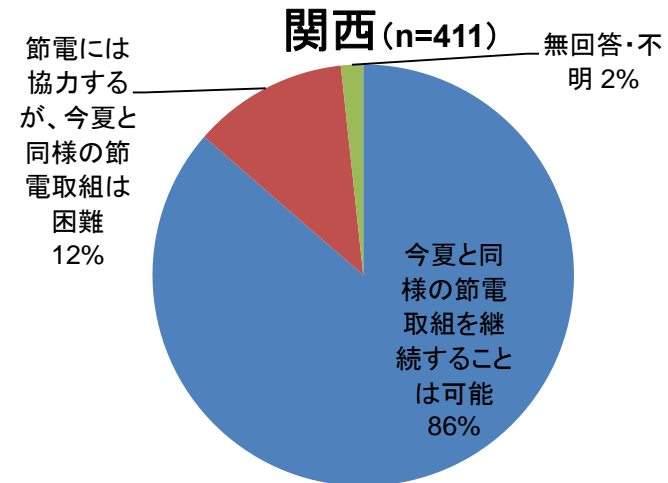
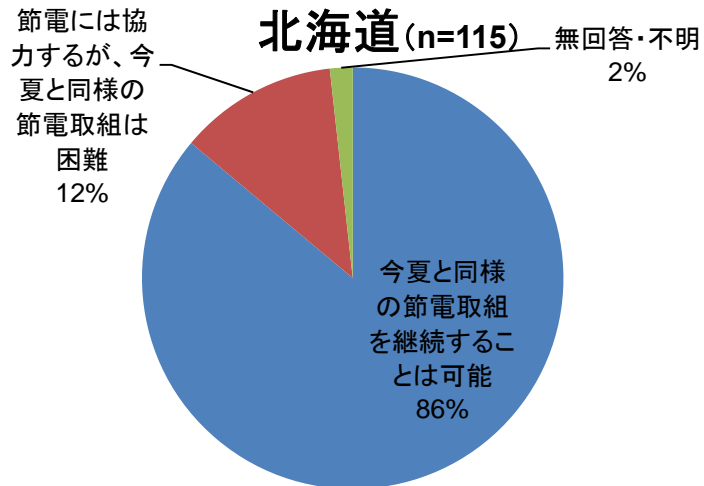
2. 今夏の節電期間終了後の節電の継続

※1. で「節電を実施した」と回答した企業のみ

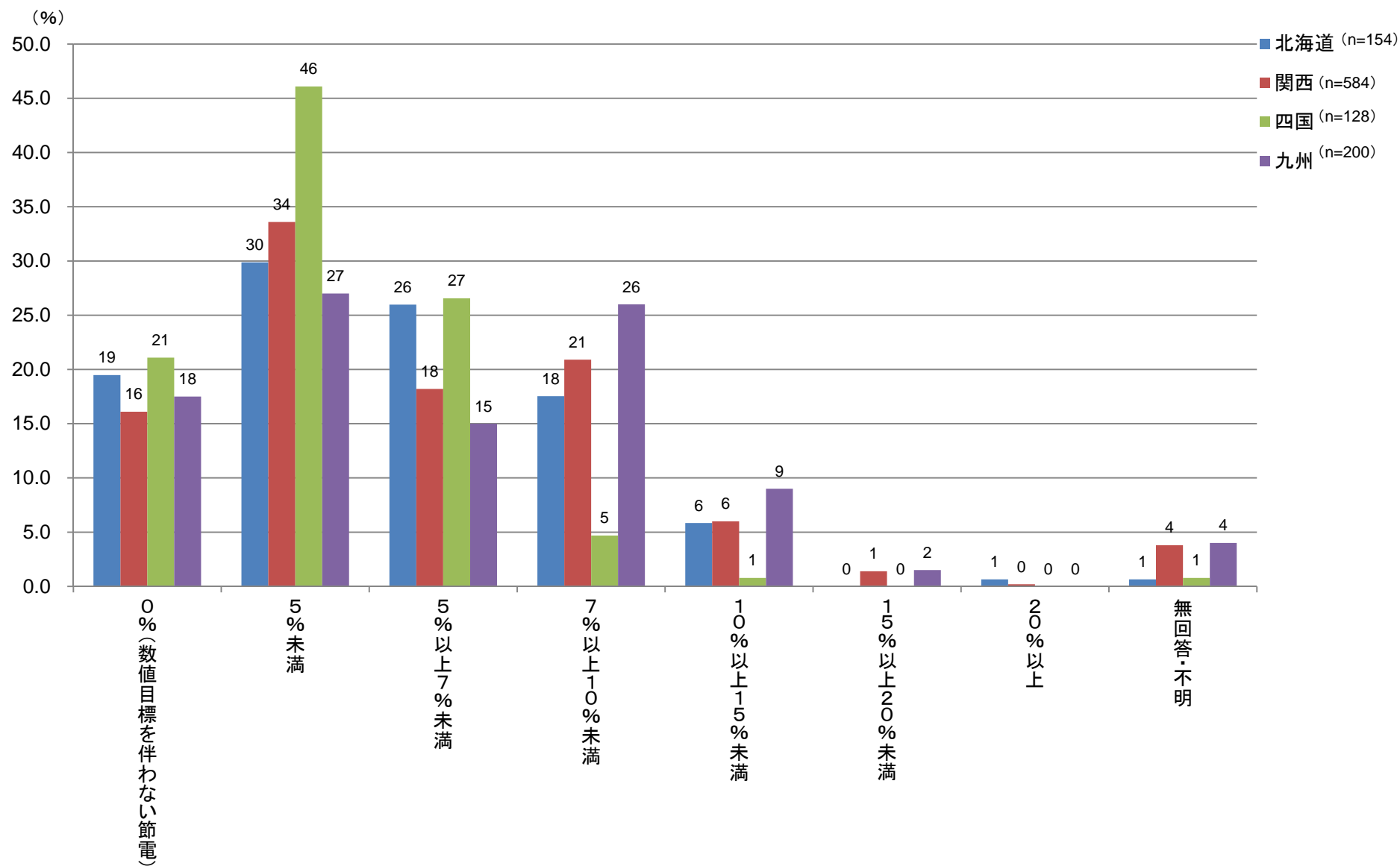


3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ

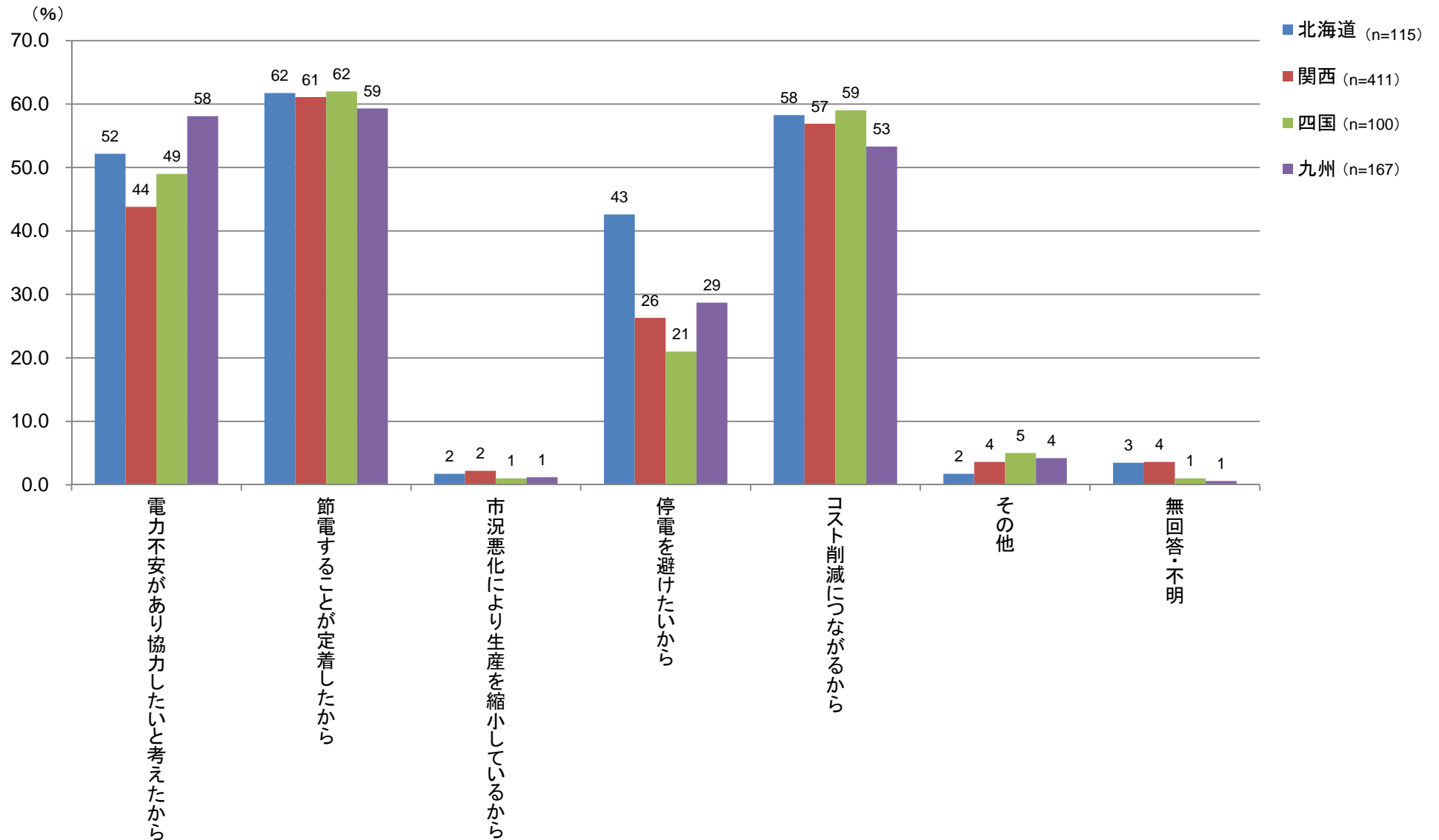


4. 無理がないと思われる節電目標

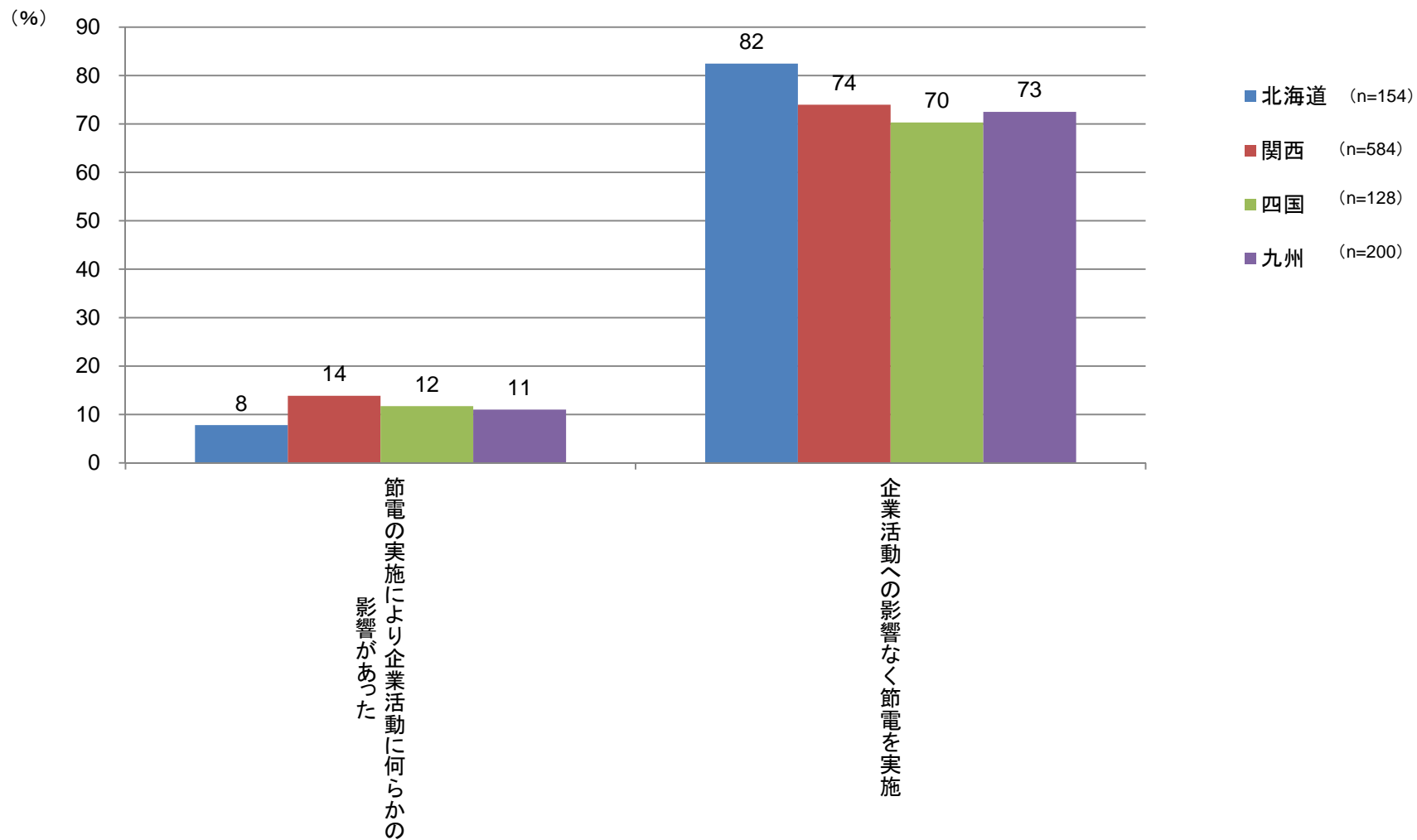


5. 節電を継続する理由

※2. で「節電を継続する」と回答した企業のみ



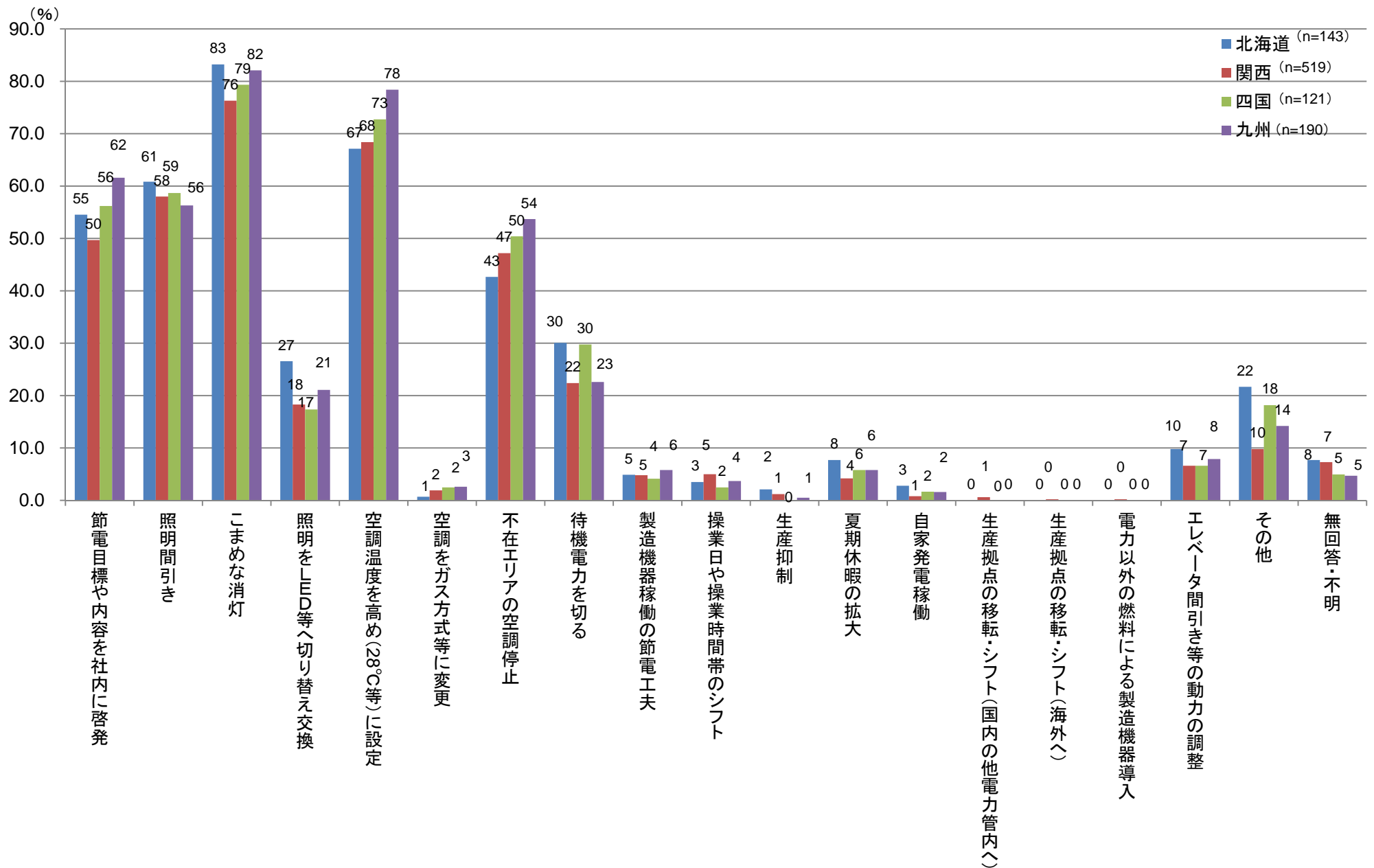
6. 節電による企業活動への影響



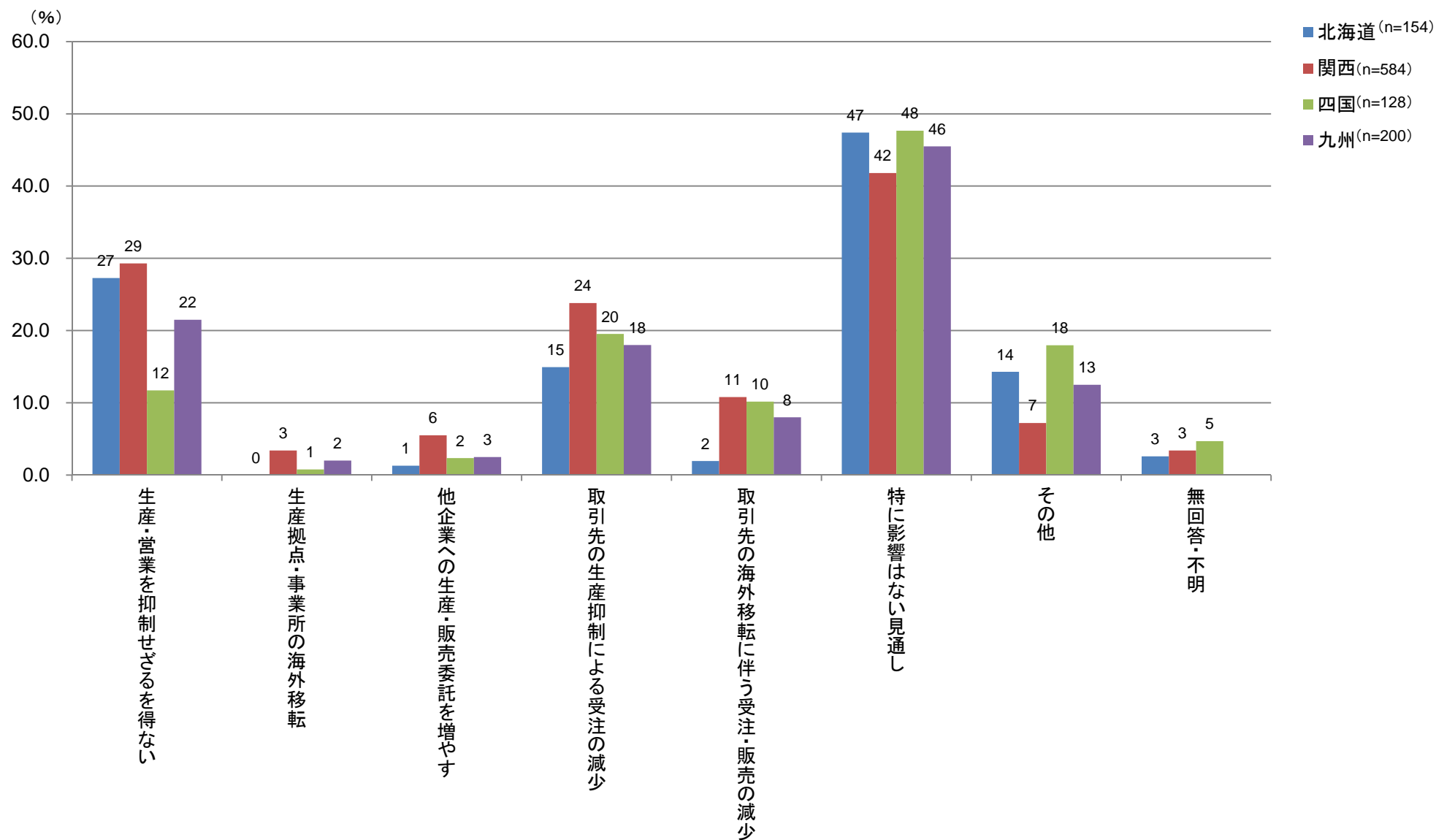
※無回答は約1割

※具体的には「自家発電の稼働によるコスト増」、「生産・販売量に影響」、「顧客サービスの低下」、「従業員からのクレーム」など。

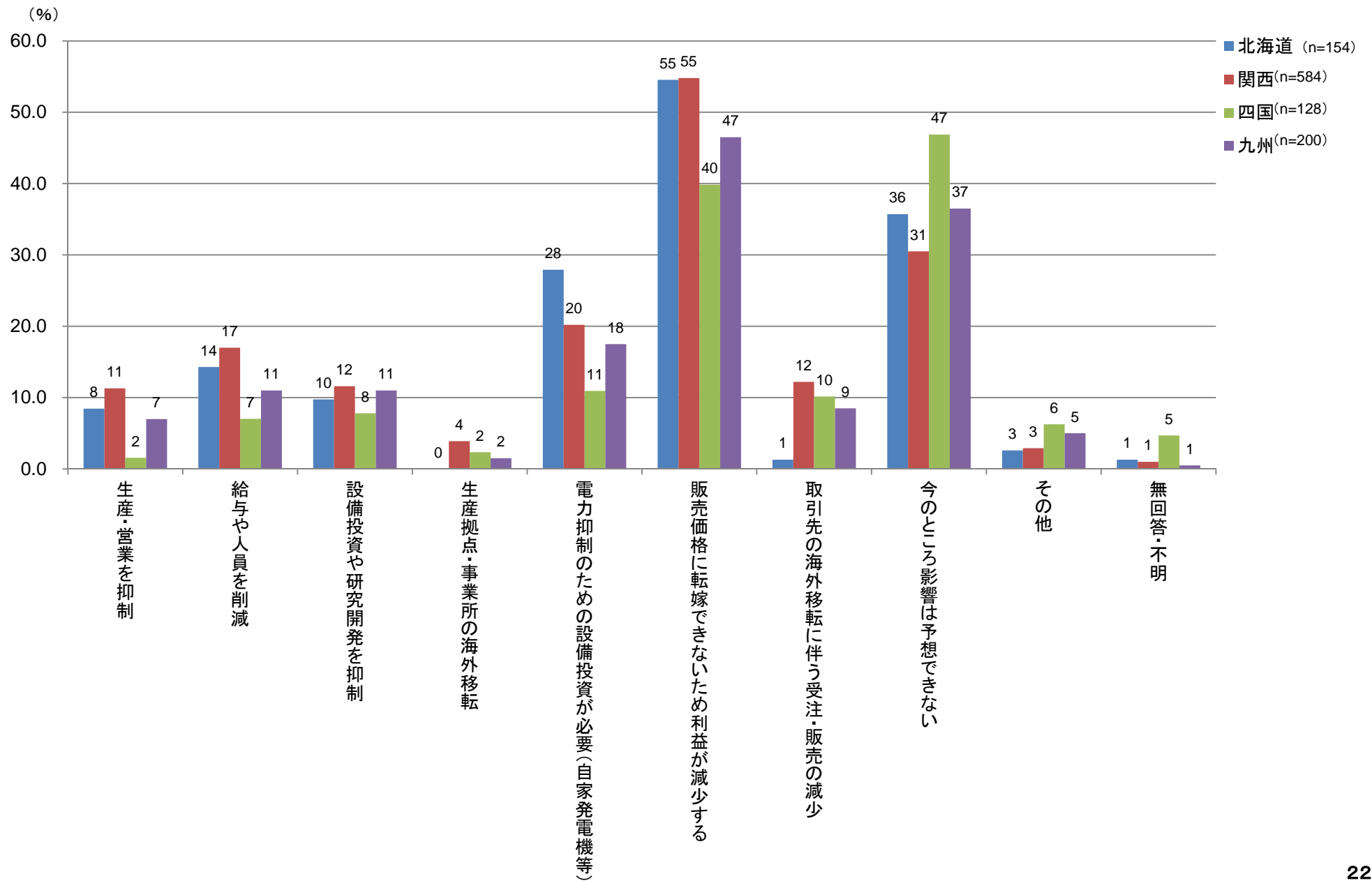
7. 実施した節電の内容(複数回答)



8. 電力不足が将来的に継続した場合の影響(複数回答)



9. 仮に、今後、電力料金が上昇した場合の影響(複数回答)



家庭のご協力

家庭の概要・検証



<今冬の節電に関するアンケート調査概要>

※北海道、関西、四国、九州電力管内の各1000家庭に対しアンケート調査を実施。

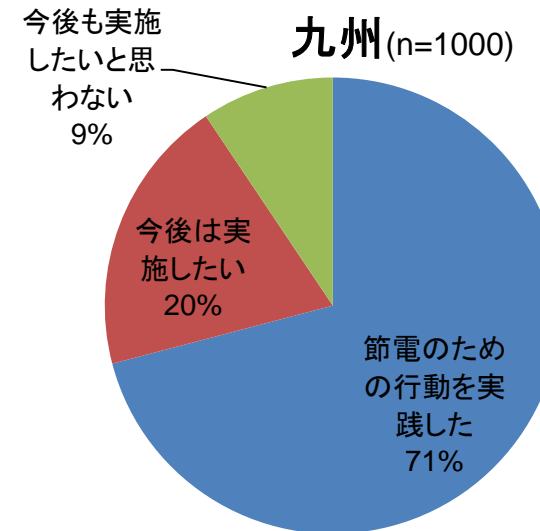
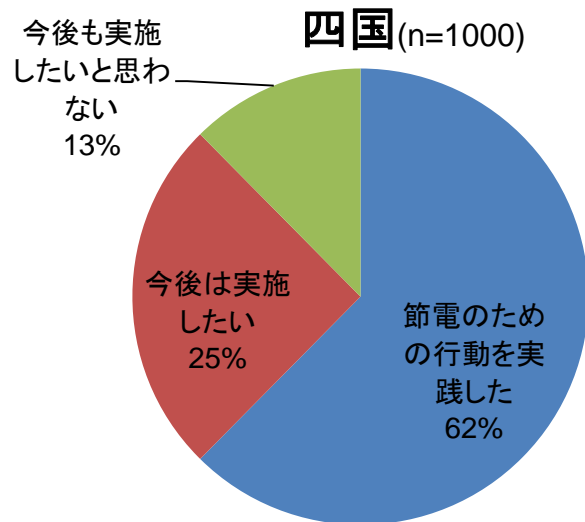
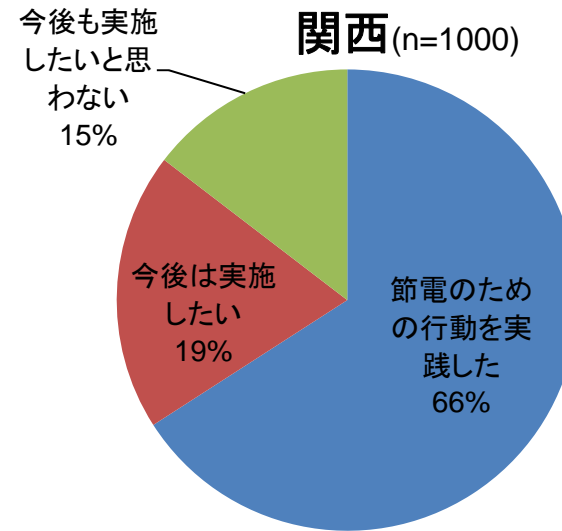
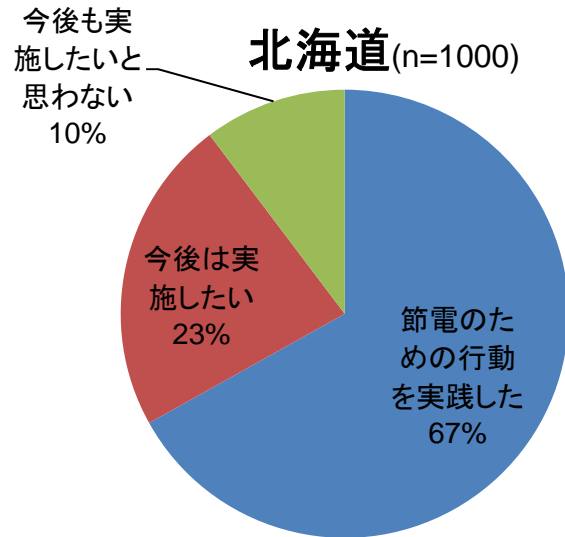
- ①**約7割**の家庭が「節電を実施した」と回答。残りの家庭のうち約2割が今後は実施したいと回答。
 - ・節電の内容は、照明と空調に関するものが最も多い。
- ②「無理がないと思われる節電幅」は概ね**5～10%程度**(回答の約6割が5～10%程度に集中)
 - ・5%以下(回答数の約5%程度)
 - ・5%程度(回答数の約20%程度)
 - ・7%程度(回答数の約15%程度)
 - ・10%程度(回答数の約25%程度)
 - ・15%以上(回答数の約10%程度)
- ③節電期間終了後も**約9割**が、「節電を継続する(開始する)」と回答。
 - ・他方、今夏と同程度の節電は困難との回答は**約1割**みられる。

<参考:今夏の家庭需要家の需要減少>

	北海道電力	関西電力	四国電力	九州電力
数値目標	▲7%以上	▲10%以上 (生産活動に支障が生じる場合▲5%以上)	▲5%以上	▲10%以上
節電効果(家庭) ()内の単位:万kW	▲5% (▲9程度)	▲10% (▲58程度)	▲8% (▲14程度)	▲12% (▲50程度)

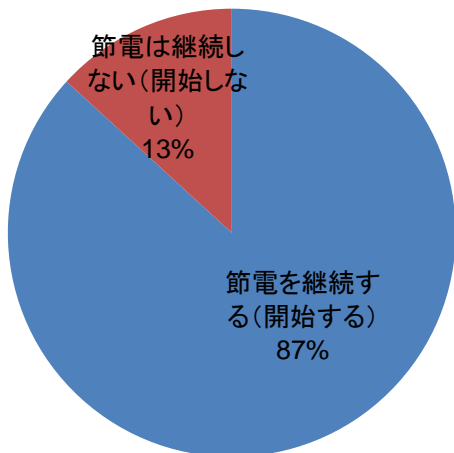
※昨冬の家庭の節電効果は、関西▲4%(▲30万程度)、九州▲6%(▲35万程度)

1. 節電の実施の有無

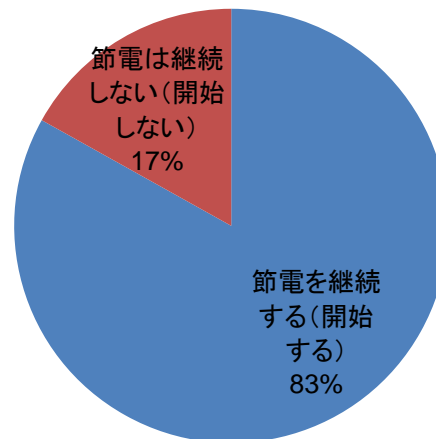


2. 節電期間終了後の節電の継続

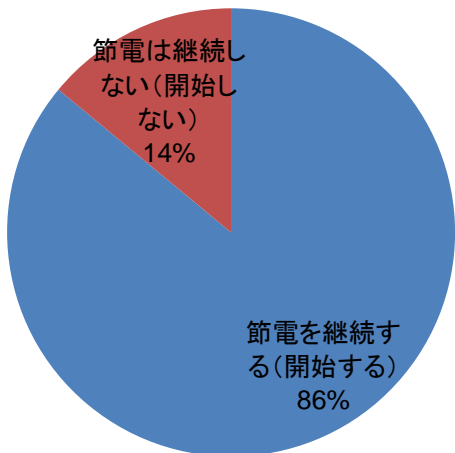
北海道 (n=1000)



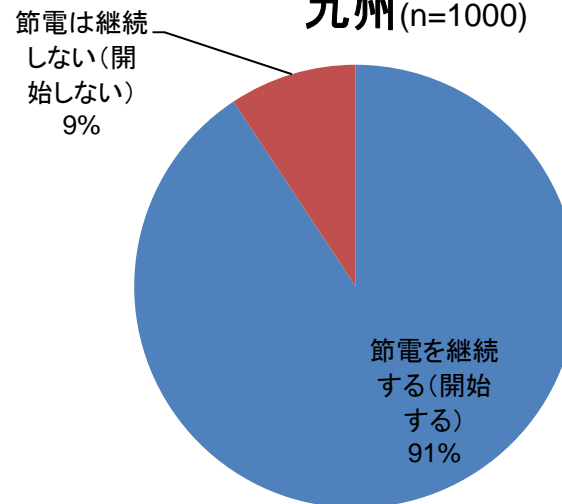
関西 (n=1000)



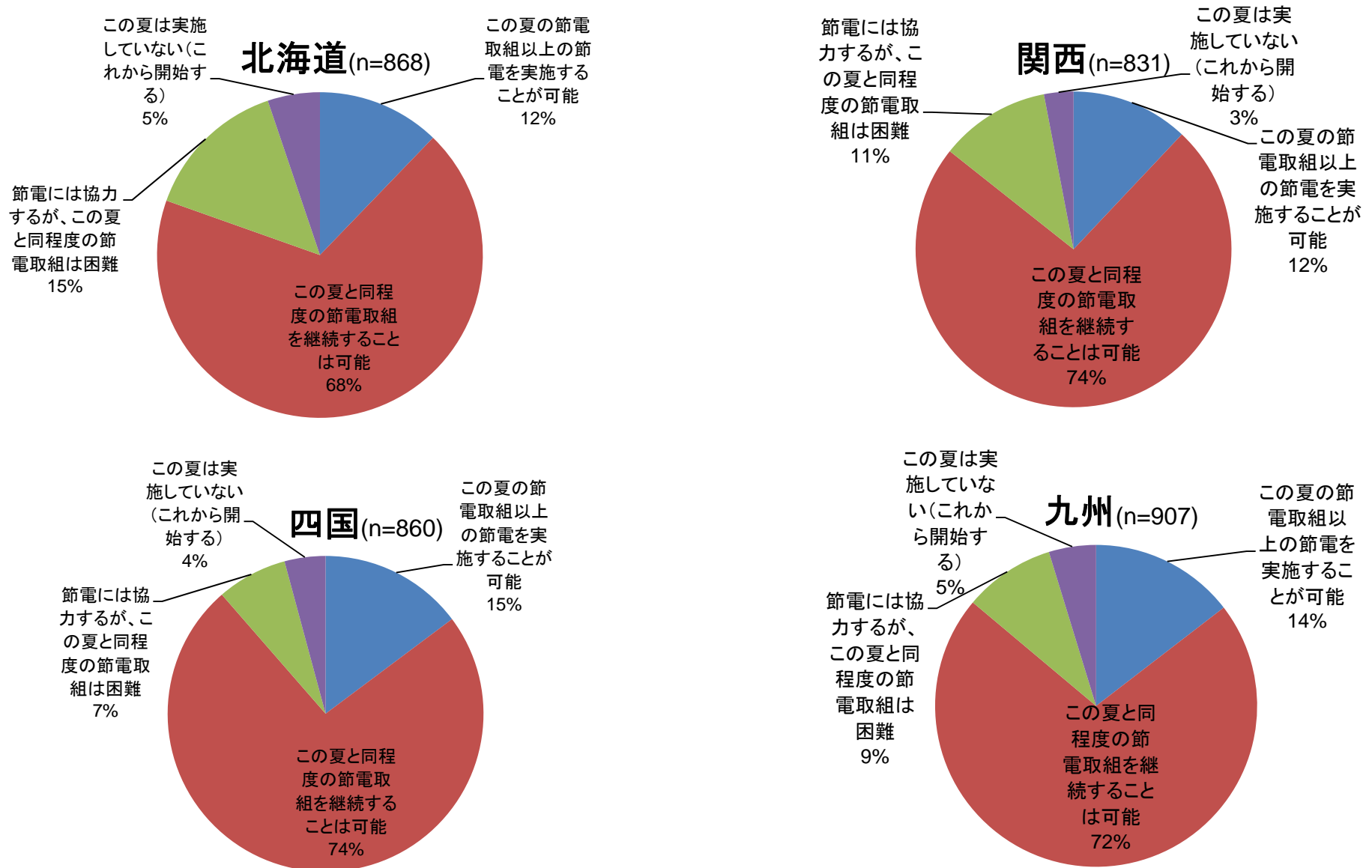
四国 (n=1000)



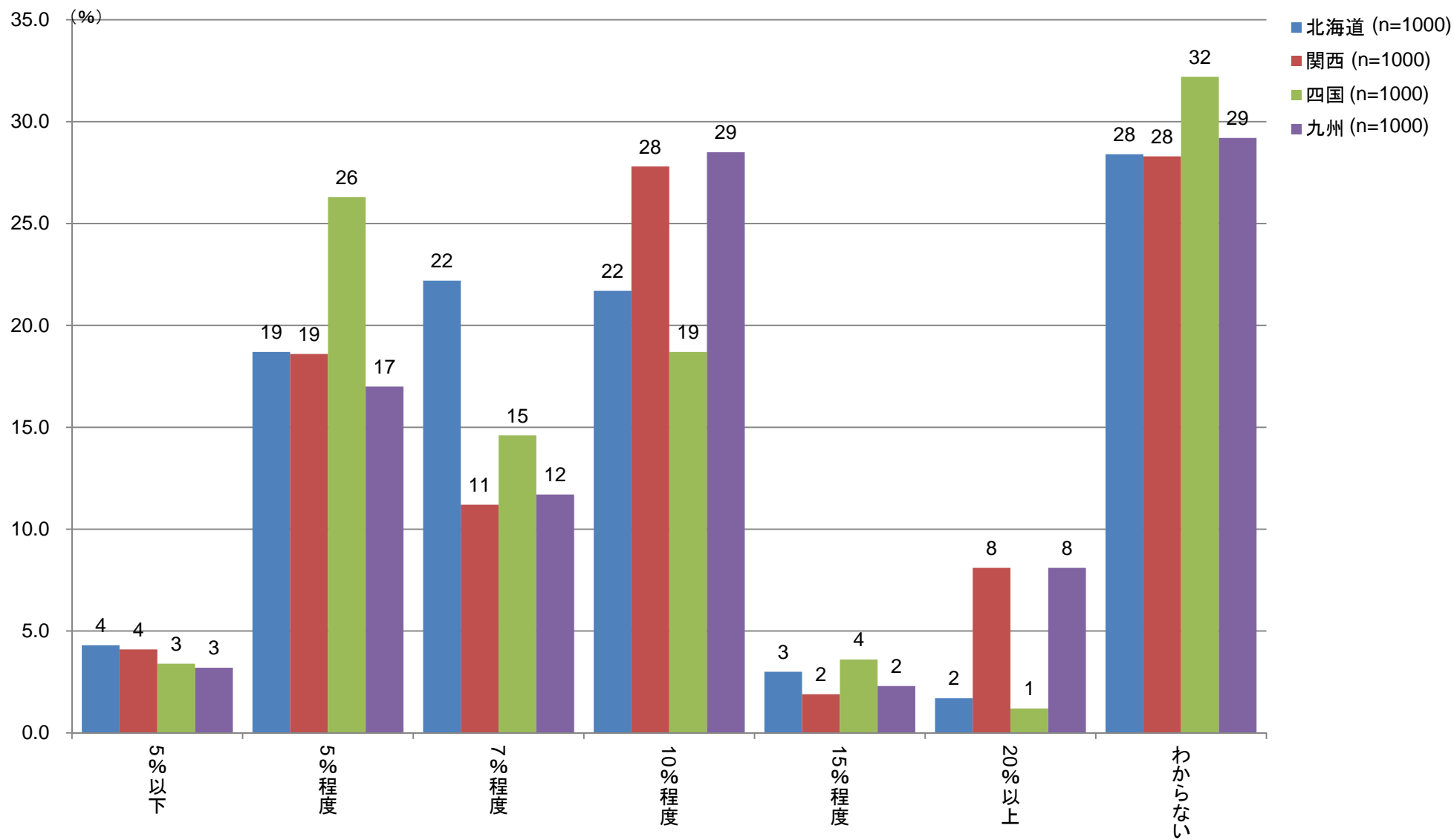
九州 (n=1000)



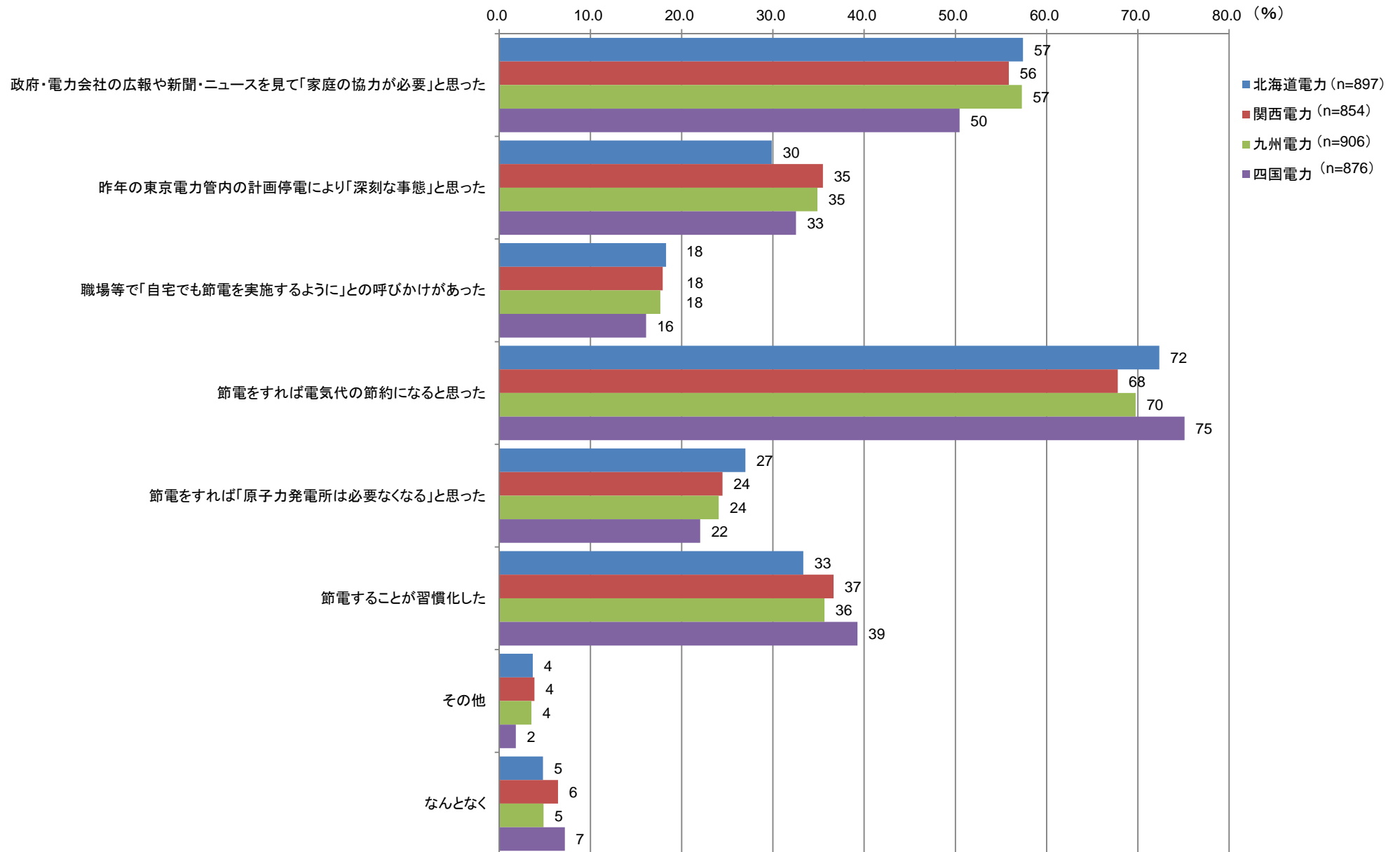
3. 節電を継続する場合における今夏と同様の節電取組可能性



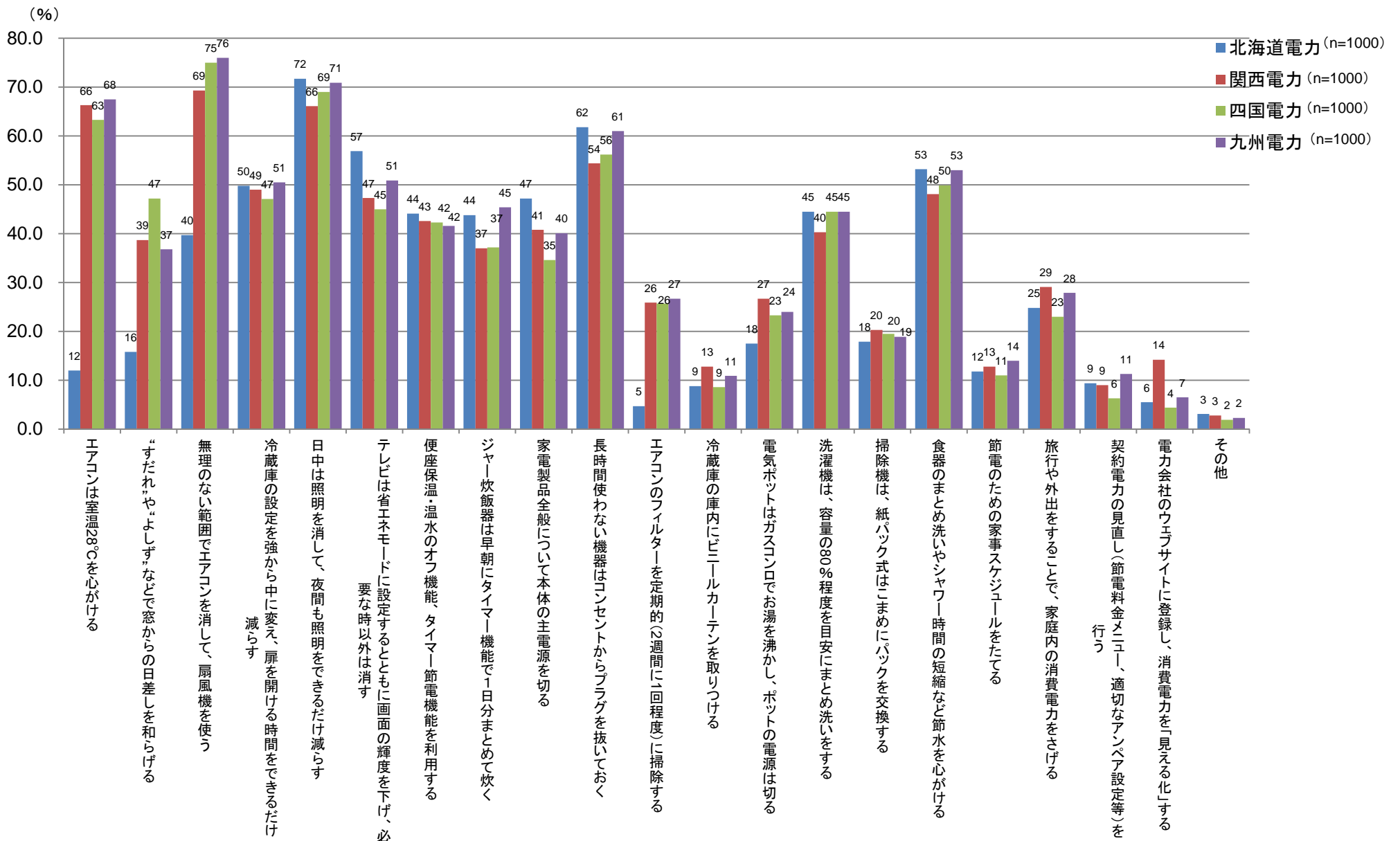
4. 無理がないと思われる節電幅



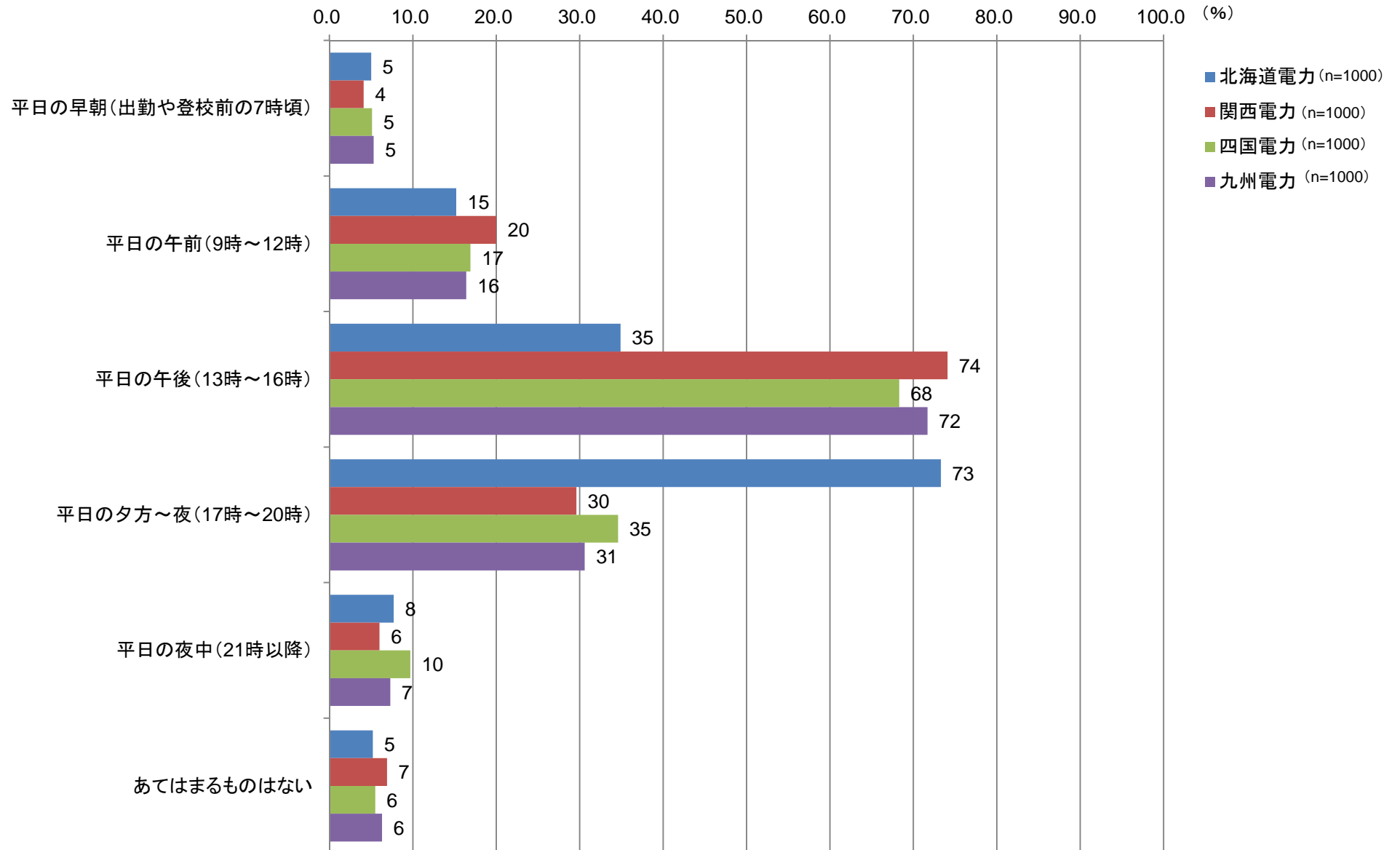
5. 節電を実施した理由(複数回答)



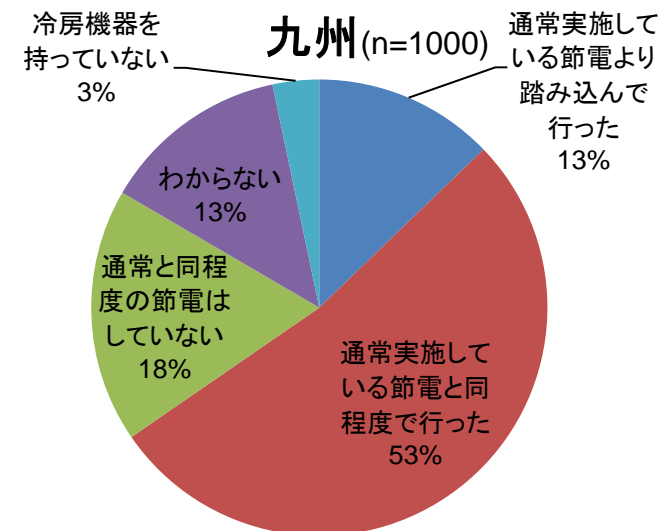
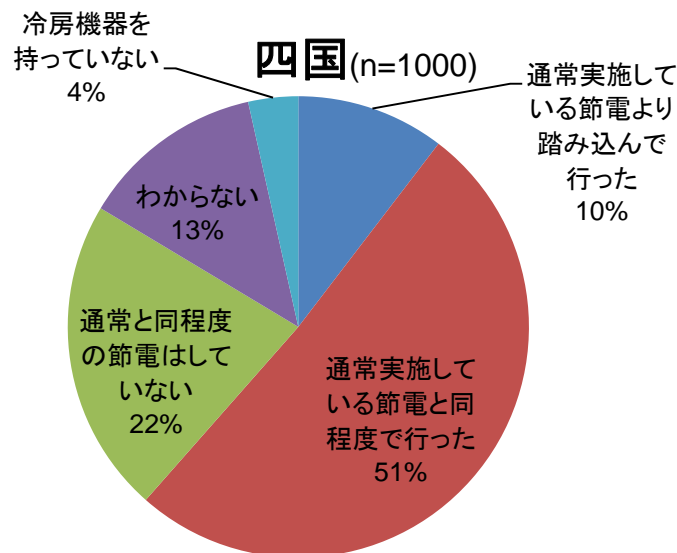
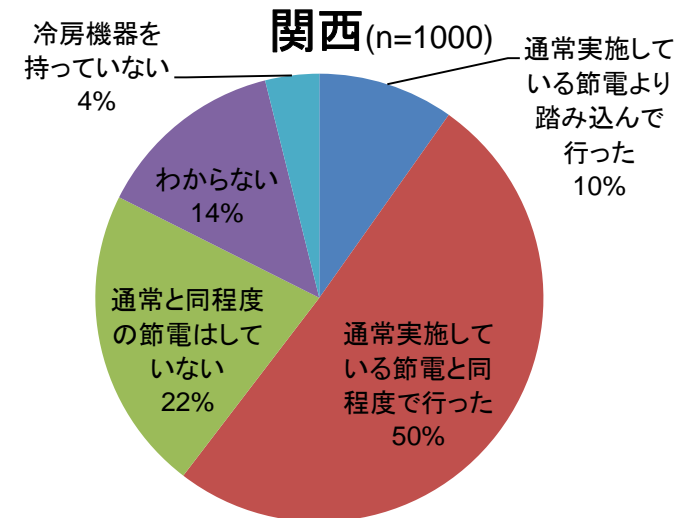
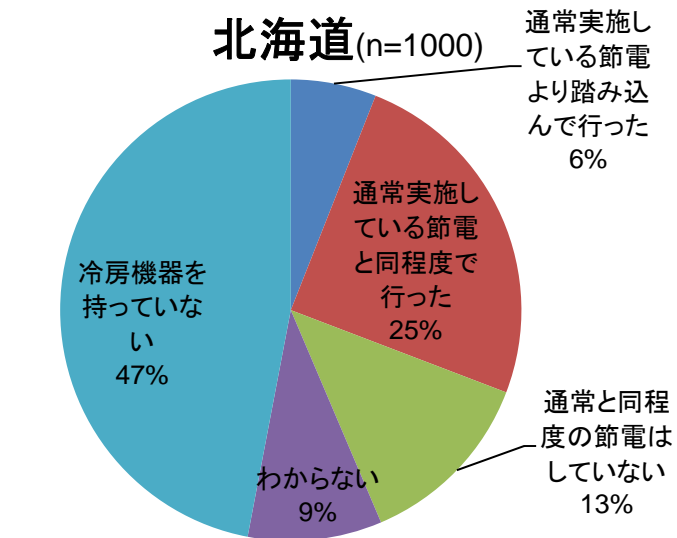
6. 実施した節電内容(複数回答)



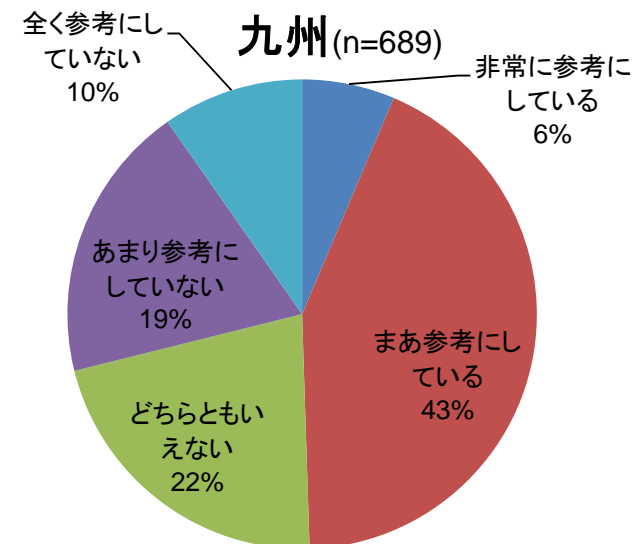
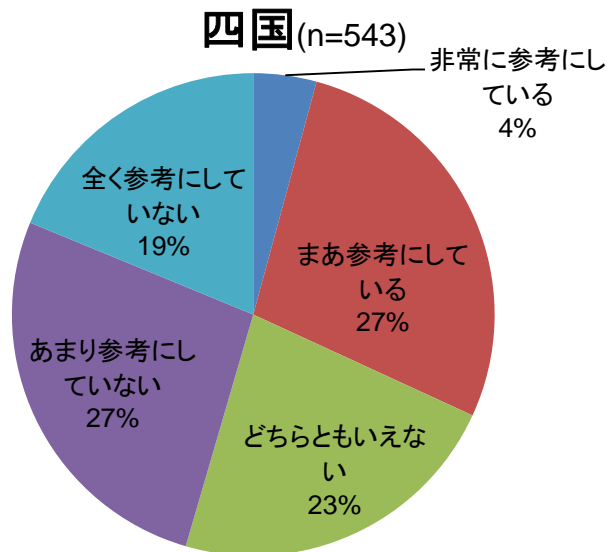
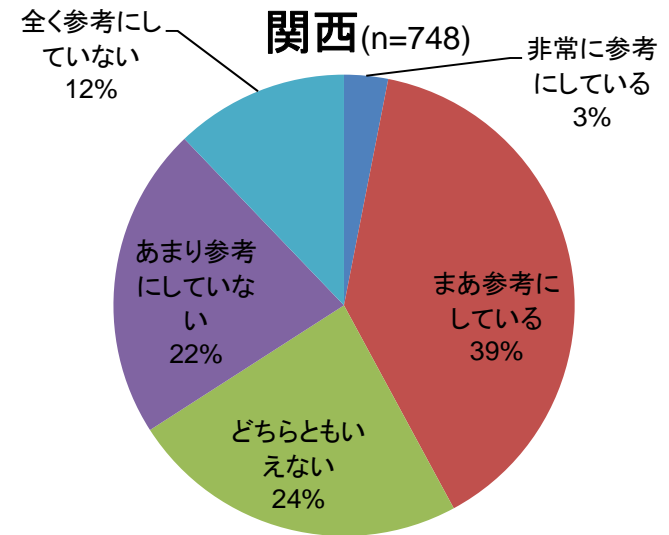
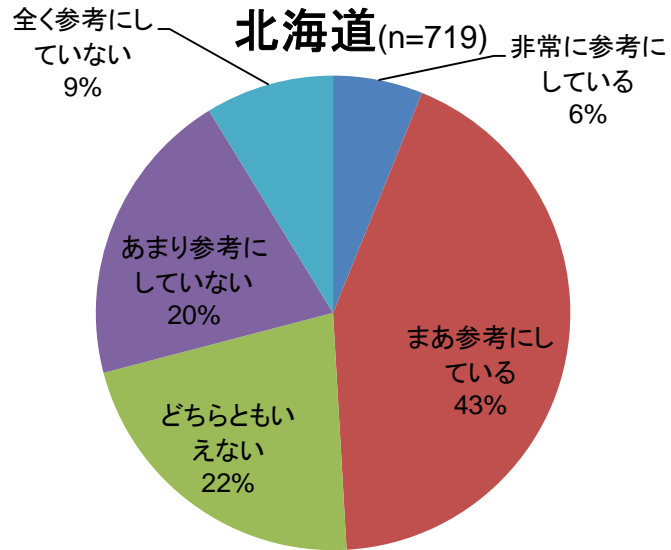
7. 特に家庭の節電が必要と思う時間帯(複数回答)



8. 特に暑さが厳しい日のピーク時間帯(13時～16時頃)におけるエアコン等の節電



9. でんき予報の活用



10. 節電期間終了後にも継続(開始)する節電内容(複数回答)

